

令和元年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

千葉県監査委員



監査調第197号

令和2年9月9日

千葉県知事 鈴木栄治 様

千葉県監査委員 中島輝夫

千葉県監査委員 川口明浩

千葉県監査委員 林 幹人

千葉県監査委員 山本義一

令和元年度千葉県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年7月13日付け財第137号をもって審査に付された令和元年度千葉県公営企業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	1
上水道事業会計		7
1	概 況	9
2	予算・決算	9
3	損益計算書	11
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	12
5	貸借対照表	13
6	キャッシュ・フロー計算書	16
工業用水道事業会計		21
1	概 況	23
2	予算・決算	24
3	損益計算書	26
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	26
5	貸借対照表	27
6	キャッシュ・フロー計算書	30
造成土地管理事業会計		39
1	概 況	41
2	予算・決算	42
3	損益計算書	44
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	44
5	貸借対照表	45
6	キャッシュ・フロー計算書	47
病院事業会計		53
1	概 況	55
2	予算・決算	56
3	損益計算書	57
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	58
5	貸借対照表	59
6	キャッシュ・フロー計算書	61



## 第 1 審査の対象

令和元年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

令和元年度 上水道事業会計

令和元年度 工業用水道事業会計

令和元年度 造成土地管理事業会計

令和元年度 病院事業会計

## 第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和元年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、不適正な経理処理が行われていないかなどに主眼を置くとともに、平成 22 年 4 月に策定した「千葉県監査改革指針」を踏まえ、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、全ての会計について、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 全事業会計共通事項

#### ア 意見

(ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。

(イ) 随意契約をはじめとする入札・契約事務については、関係法令の趣旨を十分に踏まえて、引き続き適正な執行に取り組まされたい。

(ウ) 各公営企業会計における経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。

(エ) 支出負担行為や調定の遅延などの事案のほか、財産管理や契約の不備等も多数認められたところである。

今後とも「千葉県コンプライアンス基本指針（平成22年3月制定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（平成28年3月策定）」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図っていただきたい。

また、地方自治法の改正により、知事部局等において内部統制に関する取組が進められていることを踏まえ、各公営企業管理者においても内部統制の強化に努められたい。

### (2) 上水道事業会計

#### ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、営業収益等の水道事業収益が808億6,010万余円で、営業費用等の水道事業費用が702億6,121万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が130億5,723万余円で、建設改良費等の資本的支出が463億9,877万余円となった。

次に、損益については、収益は750億6,609万余円、費用は669億7,088万余円で、純利益が前年度に比べ17億7,708万余円減の80億9,521万余円となった。

収益は、給水収益の減少等により前年度に比べ8億545万余円減少している。

一方、費用は、営業費用の増加等により前年度に比べ9億7,162万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ17億836万余円減の489億9,724万余円となった。

#### イ 意見

(ア) 営業費用が引き続き増加傾向にあるとともに、長期的にも大幅な給水収益の増加が難しい中で、老朽化の進行による施設の更新費用の増加が見込まれているので、今後も収支バランスに留意し、健全経営の確保に努められたい。



- (イ)「千葉県営水道事業中期経営計画（平成 28 年度～令和 2 年度）」については、概ね順調な進捗となっている。今後も老朽化が進む浄・給水場の施設及び設備並びに管路について、平成 27 年度末に策定した「千葉県営水道事業長期施設整備方針（平成 28 年度～令和 27 年度）」に基づき、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。
- (ウ) 水道料金の未収金については、電子マネー決済等、収納方法を拡大する取組を推進するなど、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」に基づき、一層の債権回収強化及び債権の適正な管理の徹底に取り組まれたい。
- また、破産等により回収困難となった債権については、「破産更生債権等」への振替のみならず、債権放棄を含めた、より積極的な処理を進められたい。
- さらに、「破産更生債権等」については、累増している状況であるので、一定の方針に基づき、着実に処理を進められたい。
- (エ) 資金管理について、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新、施設整備等将来負担の増加に備え、企業債借入れの抑制及び適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

### **(3) 工業用水道事業会計**

#### **ア 決算の状況**

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、給水収益等の事業収益が 136 億 6,157 万余円で、浄配水費等の事業費用が 122 億 3,221 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、他会計出資金等の資本的収入が 37 億 7,477 万余円で、企業債償還金等の資本的支出が 67 億 7,218 万余円となった。

次に、損益については、収益は 126 億 8,051 万余円、費用は 114 億 5,634 万余円で、純利益が前年度に比べ 1 億 9,990 万余円減の 12 億 2,416 万余円となった。

収益は、給水収益等が増加したものの、雑収益等が減少したことにより、前年度に比べ 7,978 万余円減少している。

一方、費用は、減価償却費等が減少したものの、浄配水費、総係費等が増加したことにより、前年度に比べ 1 億 2,012 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 28 億 7,495 万余円増の 291 億 8,141 万余円となった。

#### **イ 意見**

- (ア) 令和元年度は、前年度と比較して、当期純利益が浄配水費の増加等により減少している。将来的にも施設の老朽化の進行に伴い、更新整備費用の増加が見込まれていることから、今後とも、経費削減や新規受水企業の拡大等により、経営の健全化に努められたい。

- (イ) 施設の老朽化の進行に伴う更新や耐震化の一層の強化については、平成 29 年度末に策定した「千葉県工業用水道事業中期経営計画（平成 30 年度～令和 4 年度）」及び平成 27 年度末に策定した「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平成 30 年度～令和 39 年度）」に基づき、重要度、優先度を勘案しながら計画的に進められたい。
- (ウ) 房総臨海地区工業用水道事業において、造成土地管理事業会計より令和元年度末で 257 億 4,533 万余円の借入残高があるが、平成 26 年 3 月に締結した「房総臨海地区工業用水道事業に係る貸付金に関する覚書」に基づき、計画的な返済に努められたい。

#### (4) 造成土地管理事業会計

##### ア 決算の状況

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、土地分譲収益、土地貸付収益等の事業収益が 83 億 2,872 万余円で、土地分譲原価、一般管理費等の事業費用が 93 億 714 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、貸付金収入による資本的収入が 8 億 5,000 万円で、他会計への出資金等の資本的支出が 45 億 4,143 万余円となった。

次に、損益については、収益は 83 億 410 万余円、費用は 92 億 8,252 万余円で、9 億 7,842 万余円の純損失となった。

収益は、新規分譲収入の減少等により土地分譲収益が減少したこと等により、前年度に比べ 212 億 8,624 万余円減少している。

一方、費用は、土地分譲原価の減少等により、前年度に比べ 157 億 3,730 万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ 25 億 5,073 万余円増の 773 億 3,278 万余円となった。

##### イ 意見

- (ア) 保有土地の処分に当たっては、需要者のニーズを踏まえ、販売のための手法等を工夫するなどにより、できるだけ早期の土地処分を図るよう積極的に取り組まれたたい。
- (イ) 貸付料の減免を行っている土地等については、減免額の縮減又は売却等に努められたい。
- (ウ) 整備済みの公共施設については、早急に最終管理者に引き継ぎ、管理費の節減に努められたい。
- (エ) 千葉ニュータウン事業について、「千葉ニュータウン事業における清算後の事務分担に関する協定」等に基づき、適正な事務執行に努めるとともに、未処分地の処分

を積極的に進められたい。

## (5) 病院事業会計

### ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は、医業収益などの病院事業収益が 455 億 3,280 万余円で、医業費用などの病院事業費用が 486 億 1,044 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債などの資本的収入が 137 億 6,882 万余円で、建設改良費などの資本的支出が 49 億 8,091 万余円となった。

次に損益については、収益 454 億 6,121 万余円、費用 485 億 4,252 万余円で、純損失 30 億 8,131 万余円となり、引き続き赤字となった。

また、未処理欠損金は令和元年度末で 238 億 4,032 万余円となっている。

収益は、外来収益や負担金交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ 8 億 3,495 万余円増加している。

一方、費用は、給与費や材料費が増加したことなどにより、前年度に比べ 20 億 2,167 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 11 億 5,251 万余円減の 24 億 9,383 万余円となった。

### イ 意見

(ア) 令和元年度においては、佐原病院、循環器病センターで多額の赤字を計上したことから、6 年連続で純損失を計上し、赤字額がさらに増加した。その結果、資金残高も 24 億 9,383 万余円までに減少し、大変厳しい状況である。

さらに、今後も、がんセンター新棟の供用開始や（仮称）総合救急災害医療センターの建築等に伴い、多額の経費を要することが見込まれる。こうした状況を十分認識した上で、確実に経営改善が図れるよう実効性のある対策を講じられたい。

(イ) 医業未収金については、滞納の未然防止を図るとともに、法的措置を含めた債権回収の強化、回収業務委託の検討など、債権管理の適正化に努められたい。さらに、「破綻更生債権等」については、累増している状況であるので、処理方針を速やかに決定されたい。

(ウ) がんセンターにおける過年度分診療報酬の返還については、引き続き、適正かつ速やかな返還に努められたい。

(エ) 医師の減少もあり、多くの病院で入院患者、外来患者が減少したことから、医師の確保について、早急かつ着実に進められたい。

(オ) 医療安全については、適正な管理体制を整備するとともに、引き続き情報を公表することにより、医療の透明性と県民の医療に対する信頼の向上に努められたい。

**ウ 留意すべき事項**（欠損金が多額であり、経営改善を求めるもの）

令和元年度決算において、当年度純損失 30 億 8,131 万余円を計上し、依然として未処理欠損金が 238 億 4,032 万余円と多額であり、昨年度よりもさらに経営状況が厳しくなっていることから、より一層の経営の健全化に取り組み、未処理欠損金の解消に努めること。

上 水 道 事 業 会 計



# 上水道事業会計

## 1 概況

上水道事業は、需要者に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、現在、11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、成田市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約300万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和2年3月31日現在 917人である。

### (1) 給水状況

一日給水施設能力 1,254,000立方メートルをもって給水を行っており、令和元年度の年間給水量は317,353,546立方メートル、一日平均給水量は867,086立方メートル、一日最大給水量は1,050,982立方メートルであった。

### (2) 建設事業等

建設改良事業は、浄給水場施設改良事業として、ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備等を実施した。  
また、配水管整備事業として、布設延長80.4キロメートルの配水管更新及び耐震化を実施した。  
拡張事業は、送配水施設建設事業として、第二北総～成田線の布設工事等を実施した。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業収益	80,758,878,000	80,860,107,723	101,229,723	100.13	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,793,971,345
(項)営業収益	68,192,963,000	68,097,579,355	△95,383,645	99.86	
営業外収益	12,565,523,000	12,761,720,376	196,197,376	101.56	
特別利益	392,000	807,992	415,992	206.12	

決算額は、営業収益の給水収益64,802,511,004円、営業外収益の給水申込納付金4,042,952,988円、長期前受金戻入7,338,494,243円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	74,211,769,000	70,261,215,081	129,888,000	3,820,665,919	94.68	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,627,191,702
(項)営業費用	70,527,439,000	66,817,807,100	129,888,000	3,579,743,900	94.74	
営業外費用	3,521,039,000	3,386,167,533	0	134,871,467	96.17	
特別損失	63,291,000	57,240,448	0	6,050,552	90.44	
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0.00	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費20,917,346,521円、減価償却費27,103,164,919円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費2,416,580,628円等である。

## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	13,953,148,520	13,057,236,842	△895,911,678	93.58	うち仮受消費税 及び地方消費税 106,825,967
(項)企業債	10,000,000,000	10,000,000,000	0	100.00	
国庫補助金	247,145,000	247,145,000	0	100.00	
県補助金	120,763,000	120,763,000	0	100.00	
工事負担金	2,098,136,520	1,393,509,000	△704,627,520	66.42	
開発負担金	1,169,799,000	973,240,170	△196,558,830	83.20	
受託事業収入	67,806,000	16,701,670	△51,104,330	24.63	
その他資本収入	249,499,000	305,878,002	56,379,002	122.60	

決算額は、企業債10,000,000,000円、工事負担金1,393,509,000円等である。



## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	64,064,725,238	46,398,775,108	14,006,847,898	3,659,102,232	72.42	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,563,072,968
(項)建設改良費	48,878,326,200	33,114,900,028	12,227,492,620	3,535,933,552	67.75	
拡張工事費	3,746,678,038	1,844,201,003	1,779,355,278	123,121,757	49.22	
企業債償還金	11,071,571,000	11,071,570,893	0	107	100.00	
年賦償還金	328,014,000	328,007,384	0	6,616	100.00	
その他資本支出	40,136,000	40,095,800	0	40,200	99.90	

決算額は、建設改良費の改良施設費12,678,581,713円、配水管改良費16,967,871,136円等である。

また、翌年度繰越額14,006,847,898円のうち、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が12,227,492,620円、継続費逡次繰越額が1,779,355,278円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額33,341,538,266円は、減債積立金11,071,570,893円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,503,033,138円、過年度分損益勘定留保資金19,766,934,235円で補填している。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は75,066,098,491円で、前年度に比べて805,459,690円減少している。

これは、給水収益が432,809,182円、給水申込納付金が162,692,028円、長期前受金戻入が129,395,039円減少したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は66,970,883,347円で、前年度に比べて971,626,468円増加している。

これは、給水費が613,341,221円、業務費が639,957,956円、減価償却費376,526,962円増加したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は8,095,215,144円であり、前年度に比べて1,777,086,158円減少している。

#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### (1) 剰余金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	365, 113, 955, 454
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	2, 626, 406, 789
県 補 助 金	74, 520, 000
工 事 負 担 金	12, 671, 239, 411
開 発 負 担 金	14, 665, 421, 073
受 贈 財 産 評 価 額	4, 795, 497, 605
建 設 分 担 金	2, 896, 157, 549
そ の 他 資 本 剰 余 金	2, 578, 881, 904
資 本 剰 余 金 合 計	40, 308, 124, 331
利益剰余金	
減 債 積 立 金	694, 368, 356
未 処 分 利 益 剰 余 金	8, 095, 215, 144
利 益 剰 余 金 合 計	8, 789, 583, 500
資 本 合 計	414, 211, 663, 285

##### ア 資本金

###### (ア) 資本金

前年度末残高は354, 042, 384, 561円で、当年度に組入資本金が11, 071, 570, 893円増加したため、当年度末残高は365, 113, 955, 454円である。

##### イ 資本剰余金

###### (ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2, 626, 406, 789円である。

###### (イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74, 520, 000円である。

###### (ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12, 671, 239, 411円である。

###### (エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14, 665, 421, 073円である。

###### (オ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は4, 795, 497, 605円である。

###### (カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2, 896, 157, 549円である。

###### (キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2, 578, 881, 904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は1,893,637,947円で、9,872,301,302円を積み立て、11,071,570,893円を取り崩したため、当年度末残高は694,368,356円である。

(イ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は9,872,301,302円で、9,872,301,302円を減債積立金に積み立て、当年度に8,095,215,144円の純利益が発生したため、当年度末残高は8,095,215,144円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位:円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	365,113,955,454
処分額	0
処分後残高	365,113,955,454
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,124,331
処分額	0
処分後残高	40,308,124,331
未処分利益剰余金	
当年度末残高	8,095,215,144
処分額	△8,095,215,144
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金8,095,215,144円は、全額減債積立金に積立てとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	734,710,304,892	固 定 負 債	132,199,835,956
流 動 資 産	61,874,850,765	流 動 負 債	30,985,529,838
繰 延 勘 定	0	繰 延 収 益	219,188,126,578
		資 本 金	365,113,955,454
		剰 余 金	49,097,707,831
計	796,585,155,657	計	796,585,155,657

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は611,168,629,018円で、総資産の76.72パーセントを占め、前年度末残高に比べて7,734,378,267円増加している。

これは、建設仮勘定が9,632,505,159円増加したことなどによるものである。

(イ) 無形固定資産は121, 113, 099, 362円で、前年度末残高に比べて3, 153, 329, 161円減少している。

これは、ダム使用権が2, 759, 372, 172円減少したことなどによるものである。

(ウ) 投資その他の資産は2, 428, 576, 512円で、前年度末残高と同額である。

これは、破産更生債権等が30, 716, 463円増加したものの、当該破産更生債権等に係る貸倒引当金が同額増加したことによるものである。

#### イ 流動資産

(ア) 現金預金は48, 997, 241, 834円で、前年度末残高に比べて1, 708, 368, 327円減少している。

(イ) 未収金は7, 311, 256, 561円で、営業未収金6, 540, 852, 853円、営業外未収金415, 905, 362円等であり、前年度末残高に比べて136, 621, 553円減少している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は、給水収益未収金等に係る貸倒引当金を計上し、当年度末残高は△39, 902, 831円である。

(エ) 貯蔵品は149, 298, 715円で前年度末残高に比べて7, 077, 600円増加している。

(オ) 前払金は5, 315, 266, 578円で、主に工事に係る前払金であり、前年度末残高に比べて913, 132, 578円増加している。

(カ) その他流動資産は141, 689, 908円で、房総導水路緊急改築工事に係る仮払金であり、前年度末残高に比べて21, 261, 236円増加している。

#### ウ 繰延勘定

当年度末残高は0円で、前年度末残高に比べて8円減少している。

### (2) 負債

#### ア 固定負債

(ア) 企業債は125, 109, 218, 854円で、令和2年度以降償還する額であり、前年度末残高に比べて1, 426, 718, 236円減少している。

(イ) 年賦未払金は1, 983, 777, 026円で、PFI事業、房総導水路に対する未払金であり、前年度末残高に比べて314, 468, 420円減少している。

(ウ) 引当金は4, 753, 372, 091円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて136, 619, 154円減少している。

(エ) リース債務は352, 457, 985円で、令和2年度以降返済する額であり、前年度末残高に比べて245, 921, 989円増加している。

#### イ 流動負債

(ア) 企業債は11, 426, 718, 236円で、令和2年度に償還する額である。

(イ) リース債務は231, 841, 598円で、令和2年度に返済する額である。

(ウ) 未払金は16,112,638,252円で、営業未払金7,402,915,873円、建設工事未払金7,658,775,895円等であり、前年度末残高に比べて16,633,307円増加している。

(エ) 年賦未払金は278,538,514円で、PFI事業、房総導水路に対する未払金であり、令和2年度に返済する額である。

(オ) 前受金は526,293,571円で、建築物納付金230,190,940円、宅地納付金129,862,950円等であり、前年度末残高に比べて61,125,087円減少している。

(カ) 引当金は545,940,923円で、賞与引当金459,934,332円等であり、前年度末残高に比べて24,898,989円増加している。

(キ) その他流動負債は1,863,558,744円で、下水道使用料1,543,828,202円、預り保証金262,562,376円、預り諸税35,341,081円等であり、前年度末残高に比べて30,379,691円増加している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和元年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	567,595,236,889	11,071,570,893	431,059,299,799	125,109,218,854	11,426,718,236

### (3) 繰延収益

当年度末残高は219,188,126,578円で、長期前受金384,906,711,372円及び長期前受金収益化累計額△165,718,584,794円であり、前年度末残高に比べて3,211,456,147円減少している。

### (4) 資本

#### ア 資本金

資本金は365,113,955,454円で、未処分利益剰余金等の組入れにより、前年度末残高に比べて11,071,570,893円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,124,331円で、当年度は変動がなく、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,497,605円、建設分担金2,896,157,549円等である。

(イ) 利益剰余金は8,789,583,500円で、当年度未処分利益剰余金8,095,215,144円、減債積立金694,368,356円であり、前年度末残高に比べて2,976,355,749円減少している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	8,095,215,144	9,872,301,302	△1,777,086,158
減価償却費	27,103,164,919	26,726,637,957	376,526,962
固定資産除却費	2,245,324,163	2,707,912,591	△462,588,428
繰延勘定償却	8	777,545	△777,537
引当金の増減額	△119,551,154	72,367,864	△191,919,018
長期前受金戻入額	△7,338,494,243	△7,467,889,282	129,395,039
受取利息・配当金	△7,153,855	△7,654,137	500,282
支払利息等	2,416,580,628	2,669,945,493	△253,364,865
固定資産売却損益	0	27,223	△27,223
未収金の増減額	△59,828,618	△408,231,295	348,402,677
貯蔵品の増減額	△7,077,600	11,386,421	△18,464,021
その他資産増減額	38,164,643	153,453,397	△115,288,754
未払金の増減額	460,266,207	△371,650,720	831,916,927
前受金の増減額	△30,999,987	60,108,962	△91,108,949
その他負債増減額	△371,032,023	△410,903,324	39,871,301
小計	32,424,578,232	33,608,589,997	△1,184,011,765
利息及び配当金の受取額	7,153,855	7,654,137	△500,282
利息の支払額	△2,417,250,798	△2,670,607,994	253,357,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,014,481,289	30,945,636,140	△931,154,851
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△33,399,858,995	△30,854,330,329	△2,545,528,666
有形固定資産の売却等による収入	11,378,856	7,305,844	4,073,012
無形固定資産の取得による支出	△3,834,088	△810,000	△3,024,088
国庫補助金等の受入等による収入	3,259,810,747	3,694,164,993	△434,354,246
国庫補助金等の返還等による支出	△194,309,855	△56,634,940	△137,674,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,326,813,335	△27,210,304,432	△3,116,508,903
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	10,000,000,000	8,000,000,000	2,000,000,000
企業債の償還による支出	△11,071,570,893	△12,310,638,172	1,239,067,279
年賦未払金支出	△324,465,388	△327,648,264	3,182,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,036,281	△4,638,286,436	3,242,250,155
資金増加(減少)額	△1,708,368,327	△902,954,728	△805,413,599
資金期首残高	50,705,610,161	51,608,564,889	△902,954,728
資金期末残高	48,997,241,834	50,705,610,161	△1,708,368,327

業務活動によるキャッシュ・フローは30,014,481,289円で、前年度に比べて931,154,851円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△30,326,813,335円で、前年度に比べて3,116,508,903円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,396,036,281円で、前年度に比べて3,242,250,155円増加している。

これらの結果、資金減少額は1,708,368,327円となった。なお、期末資金残高48,997,241,834円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減			
		金 額	構成比 率(%)	金 額	構成比 率(%)	金 額	比 率(%)		
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	59,634,003,358	79.44	60,066,812,540	79.17	△ 432,809,182	△ 0.72	
		分 水 収 益	715,750,626	0.95	715,950,760	0.94	△ 200,134	△ 0.03	
		受 託 工 事 収 益	345,091,423	0.46	365,362,777	0.48	△ 20,271,354	△ 5.55	
		そ の 他 の 営 業 収 益	2,022,262,065	2.69	2,037,446,582	2.69	△ 15,184,517	△ 0.75	
		計	62,717,107,472	83.54	63,185,572,659	83.28	△ 468,465,187	△ 0.74	
	営 業 外 収 益	給 水 申 込 納 付 金	3,715,876,101	4.95	3,878,568,129	5.11	△ 162,692,028	△ 4.19	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,153,855	0.01	7,654,137	0.01	△ 500,282	△ 6.54	
		他 会 計 補 助 金	834,000	0.00	1,288,000	0.00	△ 454,000	△ 35.25	
		負 担 金	11,118,828	0.02	28,746,431	0.04	△ 17,627,603	△ 61.32	
		長 期 前 受 金 戻 入	7,338,494,243	9.78	7,467,889,282	9.84	△ 129,395,039	△ 1.73	
		雑 収 益	1,274,706,000	1.70	1,301,259,859	1.72	△ 26,553,859	△ 2.04	
		計	12,348,183,027	16.46	12,685,405,838	16.72	△ 337,222,811	△ 2.66	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—	
		過 年 度 損 益 修 正 益	432	0.00	41,519	0.00	△ 41,087	△ 98.96	
		そ の 他 特 別 利 益	807,560	0.00	538,165	0.00	269,395	50.06	
		計	807,992	0.00	579,684	0.00	228,308	39.38	
	合 計		75,066,098,491	100.00	75,871,558,181	100.00	△ 805,459,690	△ 1.06	
	費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	19,343,328,619	28.88	19,172,616,006	29.05	170,712,613	0.89
			配 水 費	4,863,177,042	7.26	4,820,687,600	7.30	42,489,442	0.88
			給 水 費	3,809,046,402	5.69	3,195,705,181	4.84	613,341,221	19.19
受 託 工 事 費			345,091,423	0.52	365,362,777	0.55	△ 20,271,354	△ 5.55	
業 務 費			4,462,405,616	6.66	3,822,447,660	5.79	639,957,956	16.74	
総 係 費			2,012,755,567	3.01	2,058,756,635	3.12	△ 46,001,068	△ 2.23	
減 価 償 却 費			27,103,164,919	40.47	26,726,637,957	40.50	376,526,962	1.41	
資 産 減 耗 費			2,247,372,758	3.36	2,969,637,034	4.50	△ 722,264,276	△ 24.32	
そ の 他 の 営 業 費 用			4,737,000	0.01	5,287,500	0.01	△ 550,500	△ 10.41	
計			64,191,079,346	95.85	63,137,138,350	95.66	1,053,940,996	1.67	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,416,580,628	3.61	2,669,945,493	4.05	△ 253,364,865	△ 9.49	
		繰 延 勘 定 償 却	0	0.00	777,545	0.00	△ 777,545	皆減	
		雑 支 出	306,446,486	0.46	26,550,305	0.04	279,896,181	1,054.21	
		計	2,723,027,114	4.07	2,697,273,343	4.09	25,753,771	0.95	
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	27,223	0.00	△ 27,223	皆減	
		過 年 度 損 益 修 正 損	56,021,499	0.08	164,817,963	0.25	△ 108,796,464	△ 66.01	
		そ の 他 特 別 損 失	755,388	0.00	0	0.00	755,388	皆増	
		計	56,776,887	0.08	164,845,186	0.25	△ 108,068,299	△ 65.56	
合 計		66,970,883,347	100.00	65,999,256,879	100.00	971,626,468	1.47		
当 年 度 純 利 益		8,095,215,144	—	9,872,301,302	—	△ 1,777,086,158	△ 18.00		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産						
		土 地	42,632,799,149	5.35	42,632,799,149	5.38	0	0.00
		建 物	19,570,209,424	2.46	19,671,345,474	2.48	△ 101,136,050	△ 0.51
		構 築 物	449,200,827,694	56.39	450,386,492,799	56.80	△ 1,185,665,105	△ 0.26
		機 械 及 び 装 置	50,171,799,196	6.30	50,900,196,088	6.42	△ 728,396,892	△ 1.43
		車 両 運 搬 具	56,500,525	0.01	69,619,262	0.01	△ 13,118,737	△ 18.84
		船 舶	819,592	0.00	819,592	0.00	0	0.00
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,123,477,781	0.14	1,267,095,800	0.16	△ 143,618,019	△ 11.33
		リ ー ス 資 産	533,827,809	0.07	260,019,898	0.03	273,807,911	105.30
		建 設 仮 勘 定	47,878,367,848	6.01	38,245,862,689	4.82	9,632,505,159	25.19
	小 計	611,168,629,018	76.73	603,434,250,751	76.10	7,734,378,267	1.28	
	無 形 固 定 資 産	地 上 権	1,360,000	0.00	2,040,000	0.00	△ 680,000	△ 33.33
		施 設 利 用 権	3,477,470	0.00	4,412,840	0.00	△ 935,370	△ 21.20
		ダ ム 使 用 権	119,902,461,338	15.05	122,661,833,510	15.47	△ 2,759,372,172	△ 2.25
		ソ フ ト ウ ェ ア	1,179,320,373	0.15	1,572,427,164	0.20	△ 393,106,791	△ 25.00
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	26,480,181	0.00	25,715,009	0.00	765,172	2.98
		小 計	121,113,099,362	15.20	124,266,428,523	15.67	△ 3,153,329,161	△ 2.54
	投 資 所 属 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.25	2,000,000,000	0.25	0	0.00
		出 資 金	428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00
破 産 更 生 債 権 等		141,002,530	0.02	110,286,067	0.01	30,716,463	27.85	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 141,002,530	△ 0.02	△ 110,286,067	△ 0.01	△ 30,716,463	27.85	
小 計		2,428,576,512	0.30	2,428,576,512	0.31	0	0.00	
計	734,710,304,892	92.23	730,129,255,786	92.08	4,581,049,106	0.63		
流 動 資 産	現 金 預 金	48,997,241,834	6.15	50,705,610,161	6.39	△ 1,708,368,327	△ 3.37	
	未 収 金	7,311,256,561	0.92	7,447,878,114	0.94	△ 136,621,553	△ 1.83	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 39,902,831	△ 0.01	△ 47,875,125	△ 0.01	7,972,294	△ 16.65	
	貯 蔵 品	149,298,715	0.02	142,221,115	0.02	7,077,600	4.98	
	前 払 金	5,315,266,578	0.67	4,402,134,000	0.56	913,132,578	20.74	
	そ の 他 流 動 資 産	141,689,908	0.02	120,428,672	0.02	21,261,236	17.65	
	計	61,874,850,765	7.77	62,770,396,937	7.92	△ 895,546,172	△ 1.43	
繰 延 勘 定 資 産	企 業 債 発 行 差 金	0	0.00	8	0.00	△ 8	皆減	
	計	0	0.00	8	0.00	△ 8	皆減	
資 産 合 計		796,585,155,657	100.00	792,899,652,731	100.00	3,685,502,926	0.46	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
負	固 定 負 債	企 業 債	125,109,218,854	15.71	126,535,937,090	15.96	△ 1,426,718,236	△ 1.13
		年 賦 未 払 金	1,983,777,026	0.25	2,298,245,446	0.29	△ 314,468,420	△ 13.68
		退 職 給 付 引 当 金	4,753,372,091	0.60	4,889,991,245	0.62	△ 136,619,154	△ 2.79
		リ ー ス 債 務	352,457,985	0.04	106,535,996	0.01	245,921,989	230.83
		そ の 他 固 定 負 債	1,010,000	0.00	0	0.00	1,010,000	皆増
		計	132,199,835,956	16.60	133,830,709,777	16.88	△ 1,630,873,821	△ 1.22
	流 動 負 債	企 業 債	11,426,718,236	1.43	11,071,570,893	1.40	355,147,343	3.21
		リ ー ス 債 務	231,841,598	0.03	155,161,123	0.02	76,680,475	49.42
		未 払 金	16,112,638,252	2.02	16,096,004,945	2.03	16,633,307	0.10
		年 賦 未 払 金	278,538,514	0.03	288,535,482	0.04	△ 9,996,968	△ 3.46
		前 受 金	526,293,571	0.07	587,418,658	0.07	△ 61,125,087	△ 10.41
		引 当 金	545,940,923	0.07	521,041,934	0.07	24,898,989	4.78
		そ の 他 流 動 負 債	1,863,558,744	0.23	1,833,179,053	0.23	30,379,691	1.66
		計	30,985,529,838	3.89	30,552,912,088	3.85	432,617,750	1.42
債	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	384,906,711,372	48.32	381,457,945,961	48.11	3,448,765,411	0.90
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 165,718,584,794	△ 20.80	△ 159,058,363,236	△ 20.06	△ 6,660,221,558	4.19
		計	219,188,126,578	27.52	222,399,582,725	28.05	△ 3,211,456,147	△ 1.44
合 計		382,373,492,372	48.00	386,783,204,590	48.78	△ 4,409,712,218	△ 1.14	
資 本	資 本 金		365,113,955,454	45.83	354,042,384,561	44.65	11,071,570,893	3.13
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	2,626,406,789	0.33	2,626,406,789	0.33	0	0.00
		県 補 助 金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
		工 事 負 担 金	12,671,239,411	1.59	12,671,239,411	1.60	0	0.00
		開 発 負 担 金	14,665,421,073	1.84	14,665,421,073	1.85	0	0.00
		受 贈 財 産 評 価 額	4,795,497,605	0.60	4,795,497,605	0.60	0	0.00
		建 設 分 担 金	2,896,157,549	0.36	2,896,157,549	0.37	0	0.00
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,881,904	0.33	2,578,881,904	0.33	0	0.00
		小 計	40,308,124,331	5.06	40,308,124,331	5.08	0	0.00
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	694,368,356	0.09	1,893,637,947	0.24	△ 1,199,269,591	△ 63.33
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,095,215,144	1.02	9,872,301,302	1.25	△ 1,777,086,158	△ 18.00
		小 計	8,789,583,500	1.11	11,765,939,249	1.48	△ 2,976,355,749	△ 25.30
		計	49,097,707,831	6.17	52,074,063,580	6.57	△ 2,976,355,749	△ 5.72
	合 計		414,211,663,285	52.00	406,116,448,141	51.22	8,095,215,144	1.99
負 債 ・ 資 本 合 計		796,585,155,657	100.00	792,899,652,731	100.00	3,685,502,926	0.46	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	算式
営業収支比率	97.7	100.1	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
総収支比率	112.1	115.0	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
流動比率	199.7	205.4	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率	79.5	79.3	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ (注)
固定資産対長期資本比率	96.0	95.8	$\text{固定資産} / \text{長期資本} \times 100$ (注)
施設利用率	69.1	70.2	$\text{一日平均給水量} / \text{一日給水能力} \times 100$
有収率	96.2	95.2	$\text{年間有収水量} / \text{年間給水量} \times 100$
供給単価	198.23 円/m <sup>3</sup>	199.26 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$
給水原価	184.99 円/m <sup>3</sup>	180.70 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{經常費用} - \text{長期前受金戻入} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費})}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対する工業用水の安定供給と地盤沈下の抑制を目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,150,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和2年3月31日現在122人である。

### (1) 給水事業

現在7地区において給水を実施し、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数	令和元年度 給水企業数	令和元年度 年間総給水量	一日平均給水量
	社	社	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
東葛・葛南地区	108	107	21,252,730	57,953
千葉地区	25	23	31,822,103	86,916
五井市原地区	17	17	26,551,578	72,523
五井姉崎地区	38	37	105,301,770	287,544
房総臨海地区	72	70	33,952,116	92,743
木更津南部地区	19	17	61,311,141	167,922
北総地区	6	6	65,384	179
合 計	285	277	280,256,822	765,780

### (2) 改築事業等

東葛・葛南地区外4地区において、安定給水を図るため改築事業等を実施しており、令和元年度の主なものは次のとおりである。

ア 原木大橋添架水管橋更新工事（R1～R2 債務負担行為。R2 へ繰越）、習志野給水場非常用発電機更新工事（R1～R2 債務負担行為）、鈴身配水塔電気設備更新工事（R1～R2 債務負担行為。R2 へ繰越）（東葛・葛南地区）

イ 新港地先制水弁設置及びドレーン施設設置工事（千葉地区及び房総臨海地区）

ウ 旭ヶ丘地先Ⅱ期送水管布設替工事、山梨地先Ⅱ期送水管布設替工事（その1）及び（その2）（R1～R2 債務負担行為。R2 へ繰越）（五井姉崎地区）

エ 椎の森配水槽築造工事、袖ヶ浦浄水場機械設備更新工事（配水池流出流量制御弁）、椎の森ポンプ施設電気設備更新工事、袖ヶ浦浄水場機械設備更新工事（沈殿池流入制御弁）、椎の森機械設備増設工事（房総臨海地区）

オ 人見浄水場排水処理施設更新（場内配管）工事、人見浄水場排水処理施設更新（プラント電気その3）工事、人見浄水場進入路建設工事、人見浄水場排水処理施設更新（建築）工事（R1～R2 債務負担行為。R3 へ繰越）、人見浄水場監視制御設備更新工事（R1～R4 債務負担行為）、（木更津南部地区）

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,193,746,000	2,193,045,792	△700,208	99.97	
千葉地区	1,254,211,000	1,248,943,733	△5,267,267	99.58	
五井市原地区	994,446,000	994,438,846	△7,154	100.00	
五井姉崎地区	2,997,649,000	2,999,809,304	2,160,304	100.07	
房総臨海地区	4,165,811,000	4,168,520,795	2,709,795	100.07	
木更津南部地区	2,053,745,000	2,032,635,880	△21,109,120	98.97	
北総地区	14,143,000	14,145,125	2,125	100.02	
関連収益	11,385,000	10,039,698	△1,345,302	88.18	
合 計	13,685,136,000	13,661,579,173	△23,556,827	99.83	うち仮受消費税及び地方消費税 981,068,865

決算額は、営業収益の給水収益 10,420,333,035 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,489,762,171 円等である。

#### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,900,165,000	1,779,735,567	0	120,429,433	93.66	
千葉地区	546,310,000	518,335,657	0	27,974,343	94.88	
五井市原地区	413,471,000	395,036,652	0	18,434,348	95.54	
五井姉崎地区	1,230,898,400	1,222,328,432	0	8,569,968	99.30	
房総臨海地区	2,784,252,000	2,750,706,886	0	33,545,114	98.80	
木更津南部地区	1,831,937,000	1,748,695,014	25,850,000	57,391,986	95.46	
北総地区	17,348,000	14,022,889	0	3,325,111	80.83	
関連費用	4,068,711,000	3,803,357,503	0	265,353,497	93.48	
合 計	12,793,092,400	12,232,218,600	25,850,000	535,023,800	95.62	うち仮払消費税及び地方消費税 377,705,299

決算額は、営業費用の浄配水費 4,881,915,612 円、総係費 625,760,970 円、減価償却費 5,821,550,029 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 355,024,370 円等である。

## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	44,700,000	6,100,000	△38,600,000	13.65	
千葉地区	420,021,000	361,966,782	△58,054,218	86.18	
五井市原地区	3,262,000	0	△3,262,000	0	
五井姉崎地区	63,500,000	8,100,000	△55,400,000	12.76	
房総臨海地区	358,203,000	330,057,000	△28,146,000	92.14	
木更津南部地区	109,811,823	65,718,271	△44,093,552	59.85	
関連事業収入	3,003,863,000	3,002,833,783	△1,029,217	99.97	
合 計	4,003,360,823	3,774,775,836	△228,584,987	94.29	うち仮受消費 税及び地 方消費税 5,354,434

決算額は負担金 392,742,053 円、企業債 356,700,000 円、他会計出資金 3,000,000,000 円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	699,098,320	513,822,362	128,673,600	56,602,358	73.50	
千葉地区	1,344,150,006	1,288,951,002	36,441,327	18,757,677	95.89	
五井市原地区	300,160,146	292,948,735	0	7,211,411	97.60	
五井姉崎地区	2,553,456,593	1,640,050,943	797,500,168	115,905,482	64.23	
房総臨海地区	2,391,735,815	2,374,292,733	0	17,443,082	99.27	
木更津南部地区	816,850,480	652,330,468	125,760,000	38,760,012	79.86	
関連事業支出	9,805,000	9,785,114	0	19,886	99.80	
合 計	8,115,256,360	6,772,181,357	1,088,375,095	254,699,908	83.45	うち仮払消費 税及び地 方消費税 210,465,721

決算額は、水源費 948,722,434 円、建設改良費 2,247,150,039 円、企業債元利償還金 2,459,068,026 円、他会計長期借入金返還金 850,000,000 円、年賦償還金 216,200,014 円等である。

また、翌年度繰越額 1,088,375,095 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,997,405,521 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205,146,112 円、減債積立金 1,424,074,331 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,368,185,078 円で補填している。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は12,680,510,462円で、前年度に比べて79,789,719円減少している。

これは、給水収益が44,341,295円、負担金が36,058,015円増加したものの、雑収益が115,396,762円、長期前受金戻入が20,401,594円減少したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は11,456,346,001円で、前年度に比べて120,120,151円増加している。

これは、減価償却費が80,820,845円、支払利息及び企業債取扱諸費が47,620,770円減少したものの、浄配水費が143,330,533円、総係費が50,473,176円、資産減耗費が29,835,056円増加したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,224,164,461円であり、前年度に比べて199,909,870円減少している。

### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

#### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	90,875,676,536
資本剰余金	
受贈財産評価額	135,794,412
補助金	608,805,738
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,139,489,583
利益剰余金	
減債積立金	0
建設改良積立金	186,880,269
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	1,224,164,461
利益剰余金合計	3,795,976,216
資本合計	104,811,142,335

#### ア 資本金

##### (ア) 自己資本金

前年度末残高は86,451,602,205円で、当年度に4,424,074,331円を繰入れ等したため、当年度末残高は90,875,676,536円である。

#### イ 資本剰余金

##### (ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は135,794,412円である。

##### (イ) 補助金

前年度末残高は612,769,675円で、当年度に補助金の返還等により3,963,937円減少しているため、当年度末残高は608,805,738円である。

##### (ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。



(エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,644,812,584円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,389,015,346円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により1,424,074,331円を積み立て、当年度1,424,074,331円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は186,880,269円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,384,931,486円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金1,424,074,331円を、全額減債積立金に積み立てた。

また、当年度に1,224,164,461円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は1,224,164,461円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	90,875,676,536
処分額	0
処分後残高	90,875,676,536
資本剰余金	
当年度末残高	10,139,489,583
処分額	0
処分後残高	10,139,489,583
未処分利益剰余金	
当年度末残高	1,224,164,461
処分額	△1,224,164,461
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金1,224,164,461円は、全額減債積立金に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	163,578,348,840	固定負債	46,087,616,202
流動資産	30,883,448,554	流動負債	4,660,577,052
		繰延収益	38,902,461,805
		資本金	90,875,676,536
		剰余金	13,935,465,799
計	194,461,797,394	計	194,461,797,394

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 93,981,540,580 円で、総資産の 48.33 パーセントを占め、前年度末残高に比べて 315,933,593 円減少している。また、建設仮勘定は、「別表 3」のとおり 22,722,222,708 円で、前年度末残高に比べて 1,754,037,856 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 69,569,587,900 円で、前年度末残高に比べて 2,362,066,809 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 27,220,360 円で、前年度末残高に比べて 12,700 円増加している。

イ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 29,181,419,424 円で、前年度末残高に比べて 2,874,953,730 円増加している。

(イ) 未収金は 1,486,882,369 円で、前年度末残高に比べて 330,895,698 円増加している。

(ウ) 貯蔵品は 67,504,992 円で、前年度末残高に比べて 3,000 円減少している。

(エ) その他流動資産は 147,641,769 円で、前年度末残高に比べて 150,471,632 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 19,008,764,231 円で、前年度末残高に比べて 2,114,100,718 円減少している。

(イ) 他会計借入金は 24,895,337,780 円で、前年度末残高に比べて 850,000,000 円減少している。

なお、企業債及び他会計借入金の地区別の状況は、次のとおりである。

企業債

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和元年度	累 計	固定負債	流動負債
東葛・葛南地区	30,845,264,000	278,233,213	29,884,034,172	715,523,076	245,706,752
千葉地区	21,912,313,000	553,052,902	12,958,850,838	8,399,017,398	554,444,764
五井市原地区	10,051,800,000	225,905,840	7,706,322,111	2,122,364,341	223,113,548
五井姉崎地区	30,938,426,000	691,690,770	24,846,212,722	5,425,532,462	666,680,816
木更津南部地区	17,593,993,000	384,932,404	15,099,851,208	2,100,676,954	393,464,838
房総臨海地区	106,362,097,000	245,710,000	105,870,737,000	245,650,000	245,710,000
その他の地区	2,654,000,000	0	2,654,000,000	0	0
計	220,357,893,000	2,379,525,129	199,020,008,051	19,008,764,231	2,329,120,718

他会計借入金

(単位：円)

区 分	借 入 金	償 還 高		未償還残高	
		令和元年度	累 計	固定負債	流動負債
房総臨海地区	39,767,571,000	850,000,000	14,022,233,220	24,895,337,780	850,000,000

(ウ) 年賦未払金は 1,269,463,436 円で、前年度末残高に比べて 188,169,766 円減少している。

なお、償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	契約年月日	契約金額	償 還 高		未償還残高	
			令和元年度	累 計	固定負債	流動負債
房総導水路建設事業割賦負担金 (4次精算分)	平成 11 年 8 月 20 日	2,896,831,153	107,367,479	2,805,135,328	46,420,364	45,275,461
印旛沼開発緊急改築事業割賦負担金	平成 21 年 8 月 27 日	2,320,081,983	98,537,298	996,807,654	1,223,043,072	100,231,257
計		5,216,913,136	205,904,777	3,801,942,982	1,269,463,436	145,506,718

(エ) 引当金は 913,907,097 円で、全額退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて 72,489,848 円増加している。

(オ) リース債務は 143,658 円で、前年度末残高に比べて 413,622 円減少している。

#### イ 流動負債

(ア) 企業債は 2,329,120,718 円で、前年度末残高に比べて 91,275,589 円増加している。

(イ) 他会計借入金は、850,000,000 円で、前年度末残高と同額である。

(ウ) 年賦未払金は、145,506,718 円で、前年度末残高に比べて 17,735,011 円減少している。

(エ) 未払金は 1,241,976,328 円で、前年度末残高に比べて 182,958,010 円増加している。

(オ) 前受金は 0 円で、前年度末残高から皆減している。

(カ) 引当金は 84,288,169 円で、前年度末残高に比べて 3,098,540 円増加している。

(キ) リース債務は 748,814 円で、前年度末残高に比べて 2,219,330 円減少している。

(ク) その他流動負債は 8,936,305 円で、前年度末残高に比べて 14,918 円増加している。

#### ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は、88,779,188,972 円で、前年度末残高に比べて 402,027,646 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は、△49,876,727,167 円で、前年度末残高に比べて 1,397,837,711 円減少している。

### (3) 資本

#### ア 資本金

(ア) 自己資本金は 90,875,676,536 円で、固有資本金 27,950,460 円、繰入資本金 15,086,162,000 円及び組入資本金 75,761,564,076 円であり、前年度末残高に比べて 4,424,074,331 円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,139,489,583 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高に比べて 3,963,937 円減少している。

(イ) 利益剰余金は 3,795,976,216 円で、建設改良積立金 186,880,269 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度未処分利益剰余金 1,224,164,461 円であり、前年度末残高に比べて 199,909,870 円減少している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,224,164,461	1,424,074,331	△199,909,870
減価償却費	5,821,550,029	5,902,370,874	△80,820,845
長期前受金戻入額	△1,489,762,171	△1,510,163,765	20,401,594
受取利息及び配当金	△1,654,551	△1,447,809	△206,742
支払利息	355,024,370	402,645,140	△47,620,770
固定資産除却損	61,083,458	52,387,792	△8,695,666
特別利益	△953,495	△9,468,815	8,515,320
特別損失	4,901,670	3,497,340	1,404,330
未収金の増減額	△63,177,955	44,745,505	△107,923,460
たな卸資産の増減額	3,000	569,200	△566,200
その他流動資産の増減額	7,900,000	△8,758,000	16,658,000
引当金の増減額	67,360,219	25,783,618	41,576,601
未払金の増減額	△112,816,262	△48,608,095	△64,208,167
その他流動負債の増減額	14,918	98,424	△83,506
小計	5,873,637,691	6,277,725,740	△404,088,049
利息及び配当金の受取額	1,654,551	1,447,809	206,742
利息の支払額	△355,024,370	△402,645,140	47,620,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,520,267,872	5,876,528,409	△356,260,537
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,599,061,559	△2,704,798,755	105,737,196
国庫補助金等による収入	135,100,000	171,758,087	△36,658,087
国庫補助金等の返還による支出	△17,028,391	△3,965,894	△13,062,497
工事負担金等による収入	△24,753,714	213,389,043	△238,142,757
その他投資の増減額	△12,700	△1,080	△11,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505,756,364	△2,323,618,599	△182,137,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	356,700,000	559,300,000	△202,600,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△2,440,353,001	△2,648,848,163	208,495,162
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△850,000,000	△850,000,000	0
年賦未払金の支払による支出	△205,904,777	△219,340,471	13,435,694
他会計からの繰入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,557,778	△158,888,634	19,330,856
資金増加額	2,874,953,730	3,394,021,176	△519,067,446
資金期首残高	26,306,465,694	22,912,444,518	3,394,021,176
資金期末残高	29,181,419,424	26,306,465,694	2,874,953,730

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,520,267,872 円で、前年度に比べて 356,260,537 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,505,756,364 円で、前年度に比べて 182,137,765 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△139,557,778 円で、前年度に比べて 19,330,856 円増加している。

これらの結果、資金増加額は 2,874,953,730 円となった。なお、資金期末残高 29,181,419,424 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表1

## 損益計算書の対前年度比較表

区分		令和元年度		平成30年度		増減			
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(A-B)	比率		
収 益	営業収益	給 水 収 益	10,493,602,431	82.75	10,449,261,136	81.89	44,341,295	0.42	
		そ の 他 営 業 収 益	101,000	0.00	23,400	0.00	77,600	331.62	
		計	10,493,703,431	82.75	10,449,284,536	81.89	44,418,895	0.43	
	営業外収益	受取利息及び配当金 ( 関 連 )	1,654,551	0.01	1,447,809	0.01	206,742	14.28	
		負 担 金	616,371,936	4.86	580,313,921	4.55	36,058,015	6.21	
		〃 ( 関 連 )	1,888,468	0.01	975,877	0.01	912,591	93.51	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,489,762,171	11.75	1,510,163,765	11.83	△ 20,401,594	△ 1.35	
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	—	
		雑 収 益	70,119,167	0.55	185,515,929	1.45	△ 115,396,762	△ 62.20	
		〃 ( 関 連 )	6,057,243	0.05	20,636,409	0.16	△ 14,579,166	△ 70.65	
	計	2,185,853,536	17.24	2,299,053,710	18.02	△ 113,200,174	△ 4.92		
	特別利益	過年度損益修正益	953,495	0.01	11,236,735	0.09	△ 10,283,240	△ 91.51	
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	725,200	0.01	△ 725,200	皆減	
		計	953,495	0.01	11,961,935	0.09	△ 11,008,440	△ 92.03	
	合 計	12,680,510,462	100.00	12,760,300,181	100.00	△ 79,789,719	△ 0.63		
	費	営業費用	浄 配 水 費	1,954,904,282	17.06	1,811,017,298	15.98	143,886,984	7.95
			〃 ( 関 連 )	2,560,985,978	22.35	2,561,542,429	22.60	△ 556,451	△ 0.02
			総 係 費	620,007,431	5.41	569,534,255	5.02	50,473,176	8.86
			減 価 償 却 費	5,821,550,029	50.82	5,902,370,874	52.07	△ 80,820,845	△ 1.37
資 産 減 耗 費			115,082,308	1.00	85,247,252	0.75	29,835,056	35.00	
〃 ( 関 連 )			85,850	0.00	298,540	0.00	△ 212,690	△ 71.24	
計		11,072,615,878	96.65	10,930,010,648	96.42	142,605,230	1.30		
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	355,024,370	3.10	402,645,140	3.55	△ 47,620,770	△ 11.83		
	雑 支 出	0	0.00	72,722	0.00	△ 72,722	皆減		
	計	355,024,370	3.10	402,717,862	3.55	△ 47,693,492	△ 11.84		
特別損失	過年度損益修正損	28,705,753	0.25	3,309,640	0.03	25,396,113	767.34		
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	187,700	0.00	△ 187,700	皆減		
	計	28,705,753	0.25	3,497,340	0.03	25,208,413	720.79		
合 計	11,456,346,001	100.00	11,336,225,850	100.00	120,120,151	1.06			
当 年 度 純 利 益		1,224,164,461		1,424,074,331		△ 199,909,870	△ 14.04		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その1)

区分		東葛・葛南地区				千葉地区				五井市原地区				五井姉崎地区				
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
収 益	営業収益	給水収益	1,617,731,998	78.89	1,606,696,315	78.47	1,109,020,550	96.25	1,105,968,308	95.02	834,031,567	90.63	831,399,731	89.79	2,543,761,587	91.52	2,535,081,311	91.15
		その他営業収益	3,800	0.00	5,800	0.00	0	0.00	5,800	0.00	0	0.00	0	0.00	51,600	0.00	1,000	0.00
		計	1,617,735,798	78.89	1,606,702,115	78.47	1,109,020,550	96.25	1,105,974,108	95.02	834,031,567	90.63	831,399,731	89.79	2,543,813,187	91.53	2,535,082,311	91.15
	営業外収益	受取利息及び配当金 ( 関 連 )	161,650	0.01	142,464	0.01	183,821	0.02	160,996	0.01	177,202	0.02	155,350	0.02	603,249	0.02	527,437	0.02
		負担金	6,936,410	0.34	9,889,612	0.48	282,926	0.02	0	0.00	0	0.00	0	0.00	18,798,480	0.68	0	0.00
		〃 ( 関 連 )	184,503	0.01	96,026	0.00	209,809	0.02	108,518	0.01	202,255	0.02	104,712	0.01	688,536	0.02	355,511	0.01
		長期前受金戻入	408,548,215	19.92	396,412,046	19.36	41,537,502	3.60	44,741,582	3.84	48,763,998	5.30	51,591,170	5.57	210,164,568	7.56	210,320,724	7.56
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		雑収益	16,889,929	0.82	26,440,858	1.29	141,368	0.01	7,468,511	0.64	36,249,624	3.94	39,633,260	4.28	1,869,926	0.07	24,449,322	0.88
		〃 ( 関 連 )	135,643	0.01	16,229	0.00	880,725	0.08	3,211,891	0.28	849,026	0.09	3,096,607	0.33	2,890,595	0.10	10,518,963	0.38
計	432,856,350	21.11	432,997,235	21.15	43,236,151	3.75	55,691,498	4.78	86,242,105	9.37	94,581,099	10.21	235,015,354	8.46	246,171,957	8.85		
特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	7,190,695	0.35	0	0.00	2,278,120	0.20	0	0.00	0	0.00	508,697	0.02	0	0.00	
	その他特別利益	0	0.00	725,200	0.04	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	0	0.00	7,915,895	0.39	0	0.00	2,278,120	0.20	0	0.00	0	0.00	508,697	0.02	0	0.00	
合 計	2,050,592,148	100.00	2,047,615,245	100.00	1,152,256,701	100.00	1,163,943,726	100.00	920,273,672	100.00	925,980,830	100.00	2,779,337,238	100.00	2,781,254,268	100.00		
費 用	営業費用	浄配水費	759,438,185	42.64	746,322,866	42.94	70,288,430	7.08	62,711,237	6.34	24,637,152	3.18	7,421,166	0.95	51,263,348	1.96	7,444,436	0.29
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	408,250,566	41.13	399,489,718	40.38	315,342,698	40.70	319,568,462	41.06	1,175,253,525	44.87	1,178,606,092	46.17
		総係費	60,574,727	3.40	56,042,170	3.22	68,882,828	6.94	63,332,209	6.40	66,402,796	8.57	61,111,026	7.85	226,054,707	8.63	207,481,333	8.13
		減価償却費	871,034,148	48.91	859,287,126	49.44	362,129,105	36.49	372,883,536	37.69	323,350,487	41.73	321,400,313	41.29	990,870,418	37.83	994,215,829	38.95
		資産減耗費	63,863,258	3.59	46,475,948	2.67	633,378	0.06	0	0.00	75,890	0.01	19,855,315	2.55	28,629,047	1.09	1,257,994	0.05
		〃 ( 関 連 )	7,865	0.00	0	0.00	9,776	0.00	46,572	0.00	9,425	0.00	44,900	0.01	32,081	0.00	152,525	0.01
		計	1,754,918,183	98.53	1,708,128,110	98.28	910,194,083	91.71	898,463,272	90.81	729,818,448	94.19	729,401,182	93.71	2,472,103,126	94.38	2,389,158,209	93.60
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,102,979	1.18	26,894,746	1.55	82,070,102	8.27	90,354,181	9.13	44,798,680	5.78	48,956,124	6.29	146,332,464	5.59	163,461,405	6.40
		雑支出	0	0.00	72,722	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	21,102,979	1.18	26,967,468	1.55	82,070,102	8.27	90,354,181	9.13	44,798,680	5.78	48,956,124	6.29	146,332,464	5.59	163,461,405	6.40		
特別損失	過年度損益修正損	5,022,604	0.28	2,919,441	0.17	228,845	0.02	390,199	0.04	220,606	0.03	0	0.00	764,656	0.03	0	0.00	
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	187,700	0.02	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	5,022,604	0.28	2,919,441	0.17	228,845	0.02	577,899	0.06	220,606	0.03	0	0.00	764,656	0.03	0	0.00	
合 計	1,781,043,766	100.00	1,738,015,019	100.00	992,493,030	100.00	989,395,352	100.00	774,837,734	100.00	778,357,306	100.00	2,619,200,246	100.00	2,552,619,614	100.00		
当 年 度 純 利 益	269,548,382		309,600,226		159,763,671		174,548,374		145,435,938		147,623,524		160,136,992		228,634,654			

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その2)

区分		房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区				
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
収 益	営業収益	給 水 収 益	円 2,767,942,808	% 71.37	円 2,753,764,407	% 71.00	円 1,612,219,851	% 85.46	円 1,607,535,069	% 82.46	円 8,894,070	% 66.56	円 8,815,995	% 66.36
		そ の 他 営 業 収 益	41,800	0.00	8,800	0.00	3,800	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	0.00
		計	2,767,984,608	71.37	2,753,773,207	71.00	1,612,223,651	85.46	1,607,537,069	82.46	8,894,070	66.56	8,815,995	66.36
	営業外収益	受取利息及び配当金 ( 関 連 )	217,077	0.01	188,650	0.00	310,725	0.02	272,188	0.01	827	0.01	724	0.01
		負 担 金	537,762,775	13.87	518,540,384	13.37	52,591,345	2.79	51,883,925	2.66	0	0.00	0	0.00
		〃 ( 関 連 )	247,767	0.01	127,157	0.00	354,654	0.02	183,465	0.01	944	0.01	488	0.00
		長期前受金戻入	557,356,752	14.37	556,826,358	14.36	218,924,794	11.60	245,805,543	12.61	4,466,342	33.42	4,466,342	33.62
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		雑 収 益	13,070,592	0.34	45,455,634	1.17	1,897,726	0.10	42,067,847	2.16	2	0.00	497	0.00
		〃 ( 関 連 )	1,039,826	0.03	3,761,630	0.10	260,734	0.01	31,007	0.00	694	0.01	82	0.00
	計	1,109,694,789	28.61	1,124,899,813	29.00	274,339,978	14.54	340,243,975	17.45	4,468,809	33.44	4,468,133	33.64	
	特別利益	過年度損益修正益	444,798	0.01	0	0.00	0	0.00	1,767,920	0.09	0	0.00	0	0.00
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		計	444,798	0.01	0	0.00	0	0.00	1,767,920	0.09	0	0.00	0	0.00
	合 計	3,878,124,195	100.00	3,878,673,020	100.00	1,886,563,629	100.00	1,949,548,964	100.00	13,362,879	100.00	13,284,128	100.00	
費 用	営業費用	浄 配 水 費	197,359,020	5.67	134,491,168	3.93	842,916,613	46.90	843,914,030	45.75	9,001,534	65.08	8,712,395	64.45
		〃 ( 関 連 )	662,139,189	19.04	663,878,157	19.41	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		総 係 費	81,344,973	2.34	74,210,313	2.17	116,437,395	6.48	107,072,437	5.80	310,005	2.24	284,767	2.11
		減 価 償 却 費	2,509,721,237	72.16	2,532,526,150	74.06	759,925,389	42.29	817,537,984	44.32	4,519,245	32.67	4,519,936	33.44
		資 産 減 耗 費	21,880,735	0.63	5,972,855	0.17	0	0.00	11,685,140	0.63	0	0.00	0	0.00
		〃 ( 関 連 )	11,545	0.00	54,543	0.00	15,118	0.00	0	0.00	40	0.00	0	0.00
	計	3,472,456,699	99.85	3,411,133,186	99.75	1,719,294,515	95.67	1,780,209,591	96.51	13,830,824	100.00	13,517,098	100.00	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,647,703	0.13	8,572,595	0.25	56,072,442	3.12	64,406,089	3.49	0	0.00	0	0.00
		雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	4,647,703	0.13	8,572,595	0.25	56,072,442	3.12	64,406,089	3.49	0	0.00	0	0.00		
特別損失	過年度損益修正損	714,966	0.02	0	0.00	21,753,437	1.21	0	0.00	639	0.00	0	0.00	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	714,966	0.02	0	0.00	21,753,437	1.21	0	0.00	639	0.00	0	0.00	
合 計	3,477,819,368	100.00	3,419,705,781	100.00	1,797,120,394	100.00	1,844,615,680	100.00	13,831,463	100.00	13,517,098	100.00		
当 年 度 純 利 益		400,304,827		458,967,239		89,443,235		104,933,284		△ 468,584		△ 232,970		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 別表2

## 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

区 分			令和元年度		平成30年度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	土 地	7,091,593,002	3.65	7,091,593,002	3.65	0	0.00	
		建 物	1,624,507,614	0.84	1,680,861,686	0.87	△ 56,354,072	△ 3.35	
		構 築 物	55,313,062,530	28.44	56,561,844,044	29.14	△ 1,248,781,514	△ 2.21	
		機 械 及 び 装 置	7,194,743,961	3.70	7,961,248,892	4.10	△ 766,504,931	△ 9.63	
		車 両 運 搬 具	7,188,489	0.00	5,784,143	0.00	1,404,346	24.28	
		船	162,087	0.00	177,937	0.00	△ 15,850	△ 8.91	
		工 具 器 具 及 び 備 品	27,239,471	0.01	24,515,336	0.01	2,724,135	11.11	
		リ ー ス 資 産	820,718	0.00	3,264,281	0.00	△ 2,443,563	△ 74.86	
		建 設 仮 勘 定	22,722,222,708	11.68	20,968,184,852	10.80	1,754,037,856	8.37	
		小 計	93,981,540,580	48.33	94,297,474,173	48.59	△ 315,933,593	△ 0.34	
	無 形 固 定 資 産	水 利 権	1,697,190,814	0.87	1,866,909,898	0.96	△ 169,719,084	△ 9.09	
		ダ ム 使 用 権	67,869,226,429	34.90	70,059,736,046	36.10	△ 2,190,509,617	△ 3.13	
		地 上 権	1,733,677	0.00	3,564,935	0.00	△ 1,831,258	△ 51.37	
		施 設 利 用 権	20,562	0.00	27,412	0.00	△ 6,850	△ 24.99	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00	
		小 計	69,569,587,900	35.78	71,931,654,709	37.06	△ 2,362,066,809	△ 3.28	
		投 資 そ の 他 の 資 産	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00
	そ の 他 投 資	220,360	0.00	207,660	0.00	12,700	6.12		
	小 計	27,220,360	0.01	27,207,660	0.01	12,700	0.05		
	計	163,578,348,840	84.12	166,256,336,542	85.66	△ 2,677,987,702	△ 1.61		
	流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	29,181,419,424	15.01	26,306,465,694	13.55	2,874,953,730	10.93	
		未 収 金	1,486,882,369	0.76	1,155,986,671	0.60	330,895,698	28.62	
		貯 蔵 品	67,504,992	0.03	67,507,992	0.03	△ 3,000	0.00	
		そ の 他 流 動 資 産	147,641,769	0.08	298,113,401	0.15	△ 150,471,632	△ 50.47	
		計	30,883,448,554	15.88	27,828,073,758	14.34	3,055,374,796	10.98	
	資 産 合 計			194,461,797,394	100.00	194,084,410,300	100.00	377,387,094	0.19

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率		
負	固 定 負 債	企 業 債	円 19,008,764,231	% 9.78	円 21,122,864,949	% 10.88	円 △ 2,114,100,718	% △ 10.01	
		他 会 計 借 入 金	24,895,337,780	12.80	25,745,337,780	13.27	△ 850,000,000	△ 3.30	
		年 賦 未 払 金	1,269,463,436	0.65	1,457,633,202	0.75	△ 188,169,766	△ 12.91	
		引 当 金	913,907,097	0.47	841,417,249	0.43	72,489,848	8.62	
		リ ー ス 債 務	143,658	0.00	557,280	0.00	△ 413,622	△ 74.22	
		計	46,087,616,202	23.70	49,167,810,460	25.33	△ 3,080,194,258	△ 6.26	
	流 動 負 債	企 業 債	2,329,120,718	1.20	2,237,845,129	1.15	91,275,589	4.08	
		他 会 計 借 入 金	850,000,000	0.44	850,000,000	0.44	0	0.00	
		年 賦 未 払 金	145,506,718	0.07	163,241,729	0.08	△ 17,735,011	△ 10.86	
		未 払 金	1,241,976,328	0.64	1,059,018,318	0.55	182,958,010	17.28	
		前 受 金	0	0.00	24,201,823	0.01	△ 24,201,823	皆減	
		引 当 金	84,288,169	0.04	81,189,629	0.04	3,098,540	3.82	
		リ ー ス 債 務	748,814	0.00	2,968,144	0.00	△ 2,219,330	△ 74.77	
		そ の 他 流 動 負 債	8,936,305	0.00	8,921,387	0.00	14,918	0.17	
	計	4,660,577,052	2.40	4,427,386,159	2.28	233,190,893	5.27		
	債	繰 上 げ 債	受 贈 財 産 評 価 額	1,435,492,142	0.74	1,344,114,207	0.69	91,377,935	6.80
			補 助 金	36,300,761,900	18.67	36,317,412,231	18.71	△ 16,650,331	△ 0.05
			寄 附 金	26,456,706,931	13.61	26,470,223,132	13.64	△ 13,516,201	△ 0.05
			工 事 負 担 金	24,174,121,229	12.43	23,833,304,986	12.28	340,816,243	1.43
			そ の 他 の 繰 上 げ 債	412,106,770	0.21	412,106,770	0.21	0	0.00
小 計			88,779,188,972	45.65	88,377,161,326	45.54	402,027,646	0.45	
繰 下 げ 債		受 贈 財 産 評 価 額	△ 627,807,264	△ 0.32	△ 603,160,422	△ 0.31	△ 24,646,842	4.09	
		補 助 金	△ 22,362,623,616	△ 11.50	△ 21,795,714,033	△ 11.23	△ 566,909,583	2.60	
		寄 附 金	△ 15,949,593,814	△ 8.20	△ 15,511,720,573	△ 7.99	△ 437,873,241	2.82	
		工 事 負 担 金	△ 10,599,605,907	△ 5.45	△ 10,238,945,635	△ 5.28	△ 360,660,272	3.52	
		そ の 他 の 繰 下 げ 債	△ 337,096,566	△ 0.17	△ 329,348,793	△ 0.17	△ 7,747,773	2.35	
		小 計	△ 49,876,727,167	△ 25.65	△ 48,478,889,456	△ 24.98	△ 1,397,837,711	2.88	
計		38,902,461,805	20.01	39,898,271,870	20.56	△ 995,810,065	△ 2.50		
負 債 合 計		89,650,655,059	46.10	93,493,468,489	48.17	△ 3,842,813,430	△ 4.11		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	90,875,676,536	46.73	86,451,602,205	44.54	4,424,074,331	5.12	
		計	90,875,676,536	46.73	86,451,602,205	44.54	4,424,074,331	5.12	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	135,794,412	0.07	135,794,412	0.07	0	0.00	
		補 助 金	608,805,738	0.31	612,769,675	0.32	△ 3,963,937	△ 0.65	
		寄 附 金	6,361,061,503	3.27	6,361,061,503	3.28	0	0.00	
		工 事 負 担 金	1,644,812,584	0.85	1,644,812,584	0.85	0	0.00	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015,346	0.71	1,389,015,346	0.72	0	0.00	
		小 計	10,139,489,583	5.21	10,143,453,520	5.23	△ 3,963,937	△ 0.04	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		建 設 改 良 積 立 金	186,880,269	0.10	186,880,269	0.10	0	0.00	
		財 政 調 整 積 立 金	2,384,931,486	1.23	2,384,931,486	1.23	0	0.00	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,224,164,461	0.63	1,424,074,331	0.73	△ 199,909,870	△ 14.04	
		小 計	3,795,976,216	1.95	3,995,886,086	2.06	△ 199,909,870	△ 5.00	
	計	13,935,465,799	7.17	14,139,339,606	7.29	△ 203,873,807	△ 1.44		
資 本 合 計	104,811,142,335	53.90	100,590,941,811	51.83	4,220,200,524	4.20			
負 債 ・ 資 本 合 計	194,461,797,394	100.00	194,084,410,300	100.00	377,387,094	0.19			

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 別表 3

## 建設仮勘定の地区別明細

(単位：円)

地区名・内訳	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
東葛・葛南地区工業用水道建設事業費	105,502,000	212,981,540	97,023,490	221,460,050
上記関連事業費	367,259,353	6,422,332	0	373,681,685
葛南地区工業用水道建設事業費	2,301,144,334	0	0	2,301,144,334
上記関連事業費	557,728,328	0	0	557,728,328
千葉地区工業用水道建設事業費	8,076,638,221	614,918,943	76,356,452	8,615,200,712
上記関連事業費	1,090,478,914	73,120,565	0	1,163,599,479
五井市原地区工業用水道建設事業費	26,900,000	66,009,141	8,709,031	84,200,110
五井姉崎地区工業用水道建設事業費	159,432,629	809,455,526	645,121,974	323,766,181
上記関連事業費	0	0	0	0
房総臨海地区工業用水道建設事業費	2,756,141,413	1,142,859,527	513,201,567	3,385,799,373
木更津南部地区工業用水道建設事業費	83,658,000	248,391,579	76,875,000	255,174,579
北総地区工業用水道建設事業費	4,850,000	0	0	4,850,000
工業用水道関連建設事業費	0	0	0	0
印旛沼開発事業費	5,438,451,660	0	2,833,783	5,435,617,877
計	20,968,184,852	3,174,159,153	1,420,121,297	22,722,222,708

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	算式
営業収支比率	94.8	95.6	営業収益／営業費用×100
総収支比率	110.7	112.6	総収益／総費用 ×100
流動比率	662.7	628.5	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	73.9	72.4	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	86.2	87.7	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	66.7	67.2	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率	99.8	99.9	有収水量／年総配水量×100
供給単価	37.44 円/m <sup>3</sup>	37.07 円/m <sup>3</sup>	給水収益／有収水量
給水原価	35.46 円/m <sup>3</sup>	34.85 円/m <sup>3</sup>	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本 ＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益



造成土地管理事業會計



# 造成土地管理事業会計

## 1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和2年3月31日現在124人である。

### (1) 土地貸付事業 (単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	4 件	99,460.17
富 津 地 区	1 5 件	177,469.76
成 田 地 区	1 件	5,675.88
千 葉 北 部 地 区	2 3 件	122,170.56
検 見 川 地 区	1 件	6,250.12
幕 張 A 地 区	5 0 件	497,245.65
幕 張 C 地 区	1 件	118,474.19
東 葛 飾 北 部 流 山 地 区	1 件	5,308.03
空 港 南 部 地 区	1 件	6,217.40
ひ かり 地 区	1 件	9,154.43
関 宿 は や ま 地 区	4 件	31,456.04
千 葉 港 中 央 地 区	1 件	1,677.91

### (2) 用地買収状況 (単位：㎡)

区 分	全体買収計画 ①	前年度末買収済 ②	当年度買収 ③	買 収 累 計 (②+③) ④	未 買 収 (①-④)
内 陸 工 業 用 地	3,429,478.67	3,282,888.02	—	3,282,888.02	146,590.65
成 田 国 際 物 流 複 合 基 地 用 地	179,833.00	179,660.24	—	179,660.24	172.76

### (3) 分譲状況 (単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当 年 度 処 分	処 分 累 計 ②	未 処 分 (①-②)
臨 海 地 域	22,339,974.57	17,370.57	22,131,980.36	207,994.21
新 市 街 地	22,832,997.95	15,201.30	21,846,268.75	986,729.20

### (4) 企業債

該当なし

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	4,757,277,000	5,591,288,409	834,011,409	117.53	うち仮受消 費税及び地 方消費税 18,156,112
(項) 営業収益	2,931,959,000	3,720,772,664	788,813,664	126.90	
営業外収益	1,669,767,000	1,694,842,615	25,075,615	101.50	
特別利益	155,551,000	175,673,130	20,122,130	112.94	
(款) 土地貸付事業収益	2,737,659,000	2,737,436,378	△ 222,622	99.99	
(項) 営業収益	2,737,085,000	2,736,859,894	△ 225,106	99.99	
営業外収益	574,000	576,484	2,484	100.43	
収益的収入合計	7,494,936,000	8,328,724,787	833,788,787	111.12	

決算額は、土地分譲収益 3,469,897,573 円、土地貸付収益 2,736,859,894 円等である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	9,184,855,000	8,784,855,677	0	399,999,323	95.65	うち仮払消 費税及び地 方消費税 172,193,710
(項) 営業費用	8,986,850,000	8,608,720,207	0	378,129,793	95.79	
営業外費用	195,489,000	170,509,854	0	24,979,146	87.22	
特別損失	2,516,000	5,625,616	0	△ 3,109,616	223.59	
(款) 土地貸付事業費用	568,340,000	522,291,908	0	46,048,092	91.90	
(項) 営業費用	568,340,000	522,291,908	0	46,048,092	91.90	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	
収益的支出合計	9,803,195,000	9,307,147,585	0	496,047,415	94.94	

決算額は、土地分譲原価 3,373,450,270 円、一般管理費（減価償却費等を含む）5,235,269,937 円等である。



## (2) 資本的収支

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	850,000,000	850,000,000	0	100.00	うち仮受消費 税及び地方消 費税 0
(項) 貸付金収入	850,000,000	850,000,000	0	100.00	
資本的収入合計	850,000,000	850,000,000	0	100.00	

決算額は、貸付金収入 850,000,000 円である。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	4,541,434,000	4,541,433,367	0	633	100.00	うち仮払消費 税及び地方消 費税 161,564
(項) 固定資産取得費	1,785,000	1,784,367	0	633	99.96	
投資	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	100.00	
建設改良費	1,539,649,000	1,539,649,000	0	0	100.00	
資本的支出合計	4,541,434,000	4,541,433,367	0	633	100.00	

決算額は、出資金 3,000,000,000 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,691,433,367 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は8,304,100,875円で、前年度に比べて21,286,242,105円減少している。

これは、土地分譲収益が20,210,463,384円減少したことに加え、その他特別利益が839,753,161円減少したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は9,282,523,673円で、前年度に比べて15,737,301,447円減少している。

これは、固定資産売却損が皆減したことなどにより特別損失が244,414,816円減少し、また、営業費用のうち、資産減耗費が増加したものの、土地分譲原価が減少したことなどにより営業費用が15,347,345,058円減少したことなどによるものである。

#### (3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は978,422,798円で、前年度に比べて5,548,940,658円利益が減少している。

### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

#### (1) 剰余金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
自己資本金	
組入資本金	221,221,874,643
利益剰余金	
未処分利益剰余金	80,215,400,861
利益剰余金合計	80,215,400,861
評価差額	
その他有価証券評価差額	183,907,719,711
資本合計	485,344,995,215

#### ア 自己資本金

##### (ア) 組入資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

#### イ 利益剰余金

##### (ア) 未処分利益剰余金

前年度末残高は130,093,823,659円で、うち48,900,000,000円を一般会計に繰り出し、当年度に978,422,798円の純損失が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は80,215,400,861円である。

#### ウ 評価差額

##### (ア) その他有価証券評価差額

前年度末は166,844,295,349円で、当年度は、17,063,424,362円増加したことから183,907,719,711円となった。

## (2) 剰余金処分計算書 (単位:円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221,221,874,643
処分額	0
処分後残高	221,221,874,643
未処分利益剰余金	
当年度末残高	80,215,400,861
処分額	0
処分後残高	80,215,400,861

## 5 貸借対照表 (単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	363,362,260,897	固 定 負 債	5,989,756,927
完 成 資 産	55,944,550,960	流 動 負 債	5,681,361,709
流 動 資 産	77,709,311,372	繰 延 収 益	9,378
		資 本 金	221,221,874,643
		剰 余 金	80,215,400,861
		評 価 差 額	183,907,719,711
合 計	497,016,123,229	合 計	497,016,123,229

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 118,072,082,063 円で、土地貸付事業貸付地の減少等により、前年度末残高に比べて 1,134,186,295 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 470,500 円で、電話加入権の減少により前年度末残高と比べて 322,701 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 245,289,708,334 円で、株式の時価評価額の増加等により、前年度末残高に比べて 17,358,345,022 円増加している。

## イ 完成資産

(ア) 土地分譲事業完成資産は 55,944,550,960 円で、前年度末残高に比べて 1,983,559,304 円減少している。

## ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 77,332,782,450 円で、前年度末残高に比べて 2,550,738,981 円増加している。

(イ) 未収金は 376,378,321 円で、前年度末残高に比べて 2,700,168,853 円減少している。

(ウ) 繰出金は 0 円で、前年度末残高に比べて皆減している。

(エ) その他流動資産は 150,601 円で、前年度末残高に比べて 66,440,026 円減少している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 412,699,728 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度

末残高に比べて 65,145,807 円減少している。

(イ) 引当金は 899,923,199 円で、前年度末残高に比べて 225,502,808 円減少している。

(ウ) その他固定負債は 4,677,134,000 円で、前年度末残高に比べて 1,271,034,000 円減少している。

#### イ 流動負債

(ア) 未払金は 886,104,657 円で、前年度末残高に比べて 29,841,965 円減少している。

(イ) 前受金は 0 円で、前年度末残高に比べて皆減している。

(ウ) 引当金は 84,687,000 円で、前年度末残高に比べて 14,102,000 円減少している。

(エ) その他流動負債は 4,710,570,052 円で、前年度末残高に比べて 89,428,032 円減少している。

#### ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は 9,378 円で、前年度末残高と同額である。

### (3) 資本

#### ア 資本金

(ア) 資本金は 221,221,874,643 円で、前年度末残高と同額である。

#### イ 剰余金

(ア) 利益剰余金は 80,215,400,861 円で、前年度末残高に比べて 49,878,422,798 円減少している。

#### ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額は 183,907,719,711 円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて 17,063,424,362 円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△978,422,798	4,570,517,860	△5,548,940,658
土地分譲原価	3,373,450,270	17,274,437,140	△13,900,986,870
権利金原価	0	60,390,741	△60,390,741
減価償却費	214,272,038	214,610,775	△338,737
資産減耗費	1,316,441,196	201,839,981	1,114,601,215
特別利益	△175,673,130	△1,015,445,191	839,772,061
特別損失	5,625,616	107,533,158	△101,907,542
受取利息及び配当金	△594,906,265	△545,527,883	△49,378,382
有形固定資産売却損益	0	127,745,440	△127,745,440
完成資産の増減額	0	60,539,149	△60,539,149
未成資産の増減額	0	2,153,000,000	△2,153,000,000
未収金の増減額	2,334,628,725	4,662,294,198	△2,327,665,473
その他流動資産の増減額	66,440,026	△36,435,592	102,875,618
引当金の増減額	△63,934,598	3,769,988	△67,704,586
未払金の増減額	△29,841,965	△676,250,483	646,408,518
その他流動負債の増減額	△1,360,462,032	△1,682,139,088	321,677,056
小計	4,107,617,083	25,480,880,193	△21,373,263,110
利息及び配当金の受取額	594,906,265	545,527,883	49,378,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,702,523,348	26,026,408,076	△21,323,884,728
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,784,367	0	△1,784,367
有形固定資産の売却による収入	0	364,962,000	△364,962,000
出資金の払込による支出	△3,000,000,000	△3,000,000,000	0
長期貸付金の回収による収入	850,000,000	850,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,151,784,367	△1,785,038,000	△366,746,367
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	0	△48,900,000,000	48,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△48,900,000,000	48,900,000,000
資金増加(減少)額	2,550,738,981	△24,658,629,924	27,209,368,905
資金期首残高	74,782,043,469	99,440,673,393	△24,658,629,924
資金期末残高	77,332,782,450	74,782,043,469	2,550,738,981

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,702,523,348円で、前年度に比べて21,323,884,728円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,151,784,367円で、前年度に比べて366,746,367円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは0円で、前年度に比べて皆増している。

これらの結果、資金増加額は2,550,738,981円となった。なお、資金期末残高77,332,782,450円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
収 益	営業収益	6,442,949,927	77.59	26,943,101,328	91.05	△ 20,500,151,401	△ 76.09
	土地分譲収益	3,469,897,573	41.79	23,680,360,957	80.03	△ 20,210,463,384	△ 85.35
	土地貸付収益	2,736,859,894	32.96	2,752,391,117	9.30	△ 15,531,223	△ 0.56
	その他営業収益	236,192,460	2.84	510,349,254	1.72	△ 274,156,794	△ 53.72
	営業外収益	1,685,477,818	20.30	1,617,056,447	5.46	68,421,371	4.23
	受取利息及び配当金	594,906,265	7.16	545,527,883	1.84	49,378,382	9.05
	長期前受金戻入	0	0.00	0	0.00	0	—
	雑収益	1,090,571,553	13.13	1,071,528,564	3.62	19,042,989	1.78
	特別利益	175,673,130	2.12	1,030,185,205	3.48	△ 854,512,075	△ 82.95
	固定資産売却益	0	0.00	14,761,834	0.05	△ 14,761,834	皆減
	過年度損益修正益	2,920	0.00	0	0.00	2,920	皆増
	その他特別利益	175,670,210	2.12	1,015,423,371	3.43	△ 839,753,161	△ 82.70
計	8,304,100,875	100.00	29,590,342,980	100.00	△ 21,286,242,105	△ 71.94	
費 用	営業費用	8,958,818,405	96.51	24,306,163,463	97.15	△ 15,347,345,058	△ 63.14
	土地分譲原価	3,373,450,270	36.34	17,274,437,140	69.04	△ 13,900,986,870	△ 80.47
	一般管理費	3,532,362,993	38.05	6,006,749,450	24.01	△ 2,474,386,457	△ 41.19
	減価償却費	214,272,038	2.31	214,610,775	0.86	△ 338,737	△ 0.16
	資産減耗費	1,316,441,196	14.18	201,872,259	0.81	1,114,568,937	552.12
	その他営業費用	522,291,908	5.63	608,493,839	2.43	△ 86,201,931	△ 14.17
	営業外費用	318,079,652	3.43	463,621,225	1.85	△ 145,541,573	△ 31.39
	雑支出	318,079,652	3.43	463,621,225	1.85	△ 145,541,573	△ 31.39
	特別損失	5,625,616	0.06	250,040,432	1.00	△ 244,414,816	△ 97.75
	固定資産売却損	0	0.00	142,507,274	0.57	△ 142,507,274	皆減
	過年度損益修正損	3,187,132	0.03	5,766	0.00	3,181,366	55,174.58
	その他特別損失	2,438,484	0.03	107,527,392	0.43	△ 105,088,908	△ 97.73
計	9,282,523,673	100.00	25,019,825,120	100.00	△ 15,737,301,447	△ 62.90	
当年度純利益（純損失）	△ 978,422,798	—	4,570,517,860	—	△ 5,548,940,658	△ 121.41	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 貸借対照表の対前年度比較表（その1）

（単位：円・％）

区 分			令和元年度		平成30年度		増 減	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産	固定資産	有形固定資産	118,072,082,063	23.76	119,206,268,358	22.41	△ 1,134,186,295	△ 0.95
		無形固定資産	470,500	0.00	793,201	0.00	△ 322,701	△ 40.68
		投資その他の資産	245,289,708,334	49.35	227,931,363,312	42.85	17,358,345,022	7.62
		計	363,362,260,897	73.11	347,138,424,871	65.26	16,223,836,026	4.67
	資産成	土地分譲事業完成資産	55,944,550,960	11.26	57,928,110,264	10.89	△ 1,983,559,304	△ 3.42
		計	55,944,550,960	11.26	57,928,110,264	10.89	△ 1,983,559,304	△ 3.42
	流動資産	現金及び預金	77,332,782,450	15.56	74,782,043,469	14.06	2,550,738,981	3.41
		未収金	376,378,321	0.08	3,076,547,174	0.58	△ 2,700,168,853	△ 87.77
		繰出金	0	0.00	48,900,000,000	9.19	△ 48,900,000,000	皆減
		その他流動資産	150,601	0.00	66,590,627	0.01	△ 66,440,026	△ 99.77
計		77,709,311,372	15.64	126,825,181,270	23.84	△ 49,115,869,898	△ 38.73	
資 産 合 計			497,016,123,229	100.00	531,891,716,405	100.00	△ 34,875,593,176	△ 6.56

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円・％）

区 分			令和元年度		平成30年度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
負 債	固定負債	繰延割賦売却益	412,699,728	0.08	477,845,535	0.09	△ 65,145,807	△ 13.63	
		引 当 金	899,923,199	0.18	1,125,426,007	0.21	△ 225,502,808	△ 20.04	
		その他固定負債	4,677,134,000	0.94	5,948,168,000	1.12	△ 1,271,034,000	△ 21.37	
		計	5,989,756,927	1.21	7,551,439,542	1.42	△ 1,561,682,615	△ 20.68	
	流動負債	未 払 金	886,104,657	0.18	915,946,622	0.17	△ 29,841,965	△ 3.26	
		前 受 金	0	0.00	365,540,128	0.07	△ 365,540,128	皆減	
		引 当 金	84,687,000	0.02	98,789,000	0.02	△ 14,102,000	△ 14.27	
		その他流動負債	4,710,570,052	0.95	4,799,998,084	0.90	△ 89,428,032	△ 1.86	
		計	5,681,361,709	1.14	6,180,273,834	1.16	△ 498,912,125	△ 8.07	
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
			小 計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
		計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
	負債合計			11,671,128,014	2.35	13,731,722,754	2.58	△ 2,060,594,740	△ 15.01
	資 本	資本金	自己 資本金	組入資本金	221,221,874,643	44.51	221,221,874,643	41.59	0
小 計				221,221,874,643	44.51	221,221,874,643	41.59	0	0.00
計			221,221,874,643	44.51	221,221,874,643	41.59	0	0.00	
剰余金		利益 剰余金	当年度未処分利益剰余金	80,215,400,861	16.14	130,093,823,659	24.46	△ 49,878,422,798	△ 38.34
			小 計	80,215,400,861	16.14	130,093,823,659	24.46	△ 49,878,422,798	△ 38.34
		計	80,215,400,861	16.14	130,093,823,659	24.46	△ 49,878,422,798	△ 38.34	
差評額価		その他有価証券評価差額		183,907,719,711	37.00	166,844,295,349	31.37	17,063,424,362	10.23
	計		183,907,719,711	37.00	166,844,295,349	31.37	17,063,424,362	10.23	
資本合計			485,344,995,215	97.65	518,159,993,651	97.42	△ 32,814,998,436	△ 6.33	
負債・資本合計			497,016,123,229	100.00	531,891,716,405	100.00	△ 34,875,593,176	△ 6.56	

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和元年度	平成 30 年度	算式
営業収支比率	71.9	110.8	営業収益／営業費用×100
総収支比率	89.5	118.3	総収益／総費用×100
流動比率	1367.8	2052.1	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	97.7	97.4	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	74.0	66.0	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益



病 院 事 業 会 計



# 病院事業会計

## 1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、救急医療センター、精神科医療センター及びこども病院の 4 病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

令和元年度は「千葉県立病院新改革プラン」の 3 年目であり、県民に安心してよりよい医療を継続して提供できるよう、より一層経営の効率化に取り組むとともに、医療安全の視点も計画に盛り込み、その達成状況及び活動状況を県民に公表しながら業務改善に取り組んだ。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和 2 年 3 月 31 日現在 2,166 人である。

### (1) 患者の診療状況

入院患者数は延べ 279,857 人、外来患者数は延べ 422,524 人で、前年度に比べて入院患者数は延べ 7,067 人、外来患者数は延べ 9,754 人それぞれ減少している。

また、手術を行った患者数は延べ 10,523 人で、前年度に比べて延べ 80 人増加している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表 1」のとおりである。

### (2) 施設・設備等の改善

がんセンターにおいて、高齢化に伴うがん医療の需要増加への対応や高度化する治療技術への対応を目的とした新棟の開設に向け、平成 29 年 10 月に本工事を着工し、令和 2 年 7 月末に引き渡しを受けたところである。

救急医療センターにおいて、治療水準の向上を図るため、医療用画像管理システム等を更新した。

循環器病センターにおいて、てんかん治療に係る撮像の一元化や患者への負担軽減等のため、ガンマナイフ装置や磁気共鳴画像撮影装置の更新等を行った。

佐原病院において、千葉大学医学部附属病院と連携し、肝臓専門外来、地域包括ケア外来を開設した。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 収益	47,503,244,000	45,532,800,186	△1,970,443,814	95.85	
(項) 医業収益	33,379,854,000	31,654,724,612	△1,725,129,388	94.83	うち仮受消費税 及び地方消費税 36,308,302円
医業外 収益	13,776,916,000	13,511,047,042	△265,868,958	98.07	うち仮受消費税 及び地方消費税 34,042,321円
特別利益	346,474,000	367,028,532	20,554,532	105.93	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,244,172円

決算額は、医業収益の入院収益 20,247,417,352 円、外来収益 11,057,568,764 円等、医業外収益の負担金交付金 11,813,503,574 円等である。

#### 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 費用	49,334,900,496	48,610,445,064	1,144,000	723,311,432	98.53	
(項) 医業費用	48,569,343,496	47,904,068,882	1,144,000	664,130,614	98.63	うち仮払消費税 及び地方消費税 673,500,526円
医業外 費用	762,819,000	703,638,330	0	59,180,670	92.24	うち仮払消費税 及び地方消費税 17,598,685円
特別損失	2,738,000	2,737,852	0	148	99.99	

決算額は、医業費用の給与費 24,739,704,224 円、材料費 12,941,441,047 円、経費 7,742,946,129 円等、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 225,461,973 円、雑損失 225,163,549 円等である。

(2) 資本的収支  
収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款)資本的収入	28,426,632,000	13,768,828,870	△14,657,803,130	48.44	
(項)企業債	26,886,000,000	12,223,000,000	△14,663,000,000	45.46	翌年度繰越額に係る 財源充当額 10,008,000,000円
他会計負担金	1,535,132,000	1,535,132,000	0	100.00	翌年度繰越額に係る 財源充当額 4,184,430円
寄附金	5,500,000	5,000,000	△500,000	90.91	
国庫補助金	0	5,696,870	5,696,870	-	

決算額は、企業債 12,223,000,000 円、他会計負担金 1,535,132,000 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款)資本的 支出	29,692,555,879	4,980,919,170	23,737,368,860	974,267,849	16.77	
(項)建設 改良費	27,132,330,879	2,420,699,520	23,737,368,860	974,262,499	8.92	うち仮払消 費税及び地 方消費税 178,112,606 円
企業債 償還金	2,560,225,000	2,560,219,650	0	5,350	100.00	

決算額は、建設改良費 2,420,699,520 円、企業債償還金 2,560,219,650 円である。

また、翌年度繰越額 23,737,368,860 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 10,012,184,430 円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額 1,224,274,730 円は、繰越資金 520,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,249,686 円、及び退職給付引当金 1,219,505,044 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 45,461,210,351 円で、前年度に比べて 834,951,220 円増加している。これは、外来収益が 1,166,905,709 円、一般会計からの負担金・交付金が 38,225,574 円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 48,542,527,806 円で、前年度に比べて 2,021,674,153 円増加している。これは、給与費が 953,720,766 円、材料費が 773,658,314 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 3,081,317,455 円であり、前年度の純損失 1,894,594,522 円に比べて、当年度は損失額が 1,186,722,933 円増加している。

#### 4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

##### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金 自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処理欠損金	△23,840,324,437
利益剰余金合計	△23,840,324,437
資本合計	3,677,594,916

##### ア 資本金

###### (ア) 自己資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,616,891,771円である。

##### イ 資本剰余金

###### (ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は10,109,062円である。

###### (イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は30,264,729円である。

###### (ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は126,328,497円である。

###### (エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,734,325,294円である。

##### ウ 利益剰余金

###### (ア) 欠損金

前年度繰越欠損金は20,759,006,982円で、当年度に3,081,317,455円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は23,840,324,437円である。



## (2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処理欠損金	
当年度末残高	△23,840,324,437
処理額	0
処理後残高	△23,840,324,437

当年度未処理欠損金 23,840,324,437 円は翌年度へ繰り越すこととしている。

## 5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固定資産	32,343,595,927	固定負債	31,315,387,475
流動資産	16,567,181,173	流動負債	10,051,610,280
		繰延収益	3,866,184,429
		資本金	12,616,891,771
		剰余金	△8,939,296,855
計	48,910,777,100	計	48,910,777,100

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 30,453,862,595 円で、建物 17,316,988,038 円、器械備品が 4,979,255,744 円等であり、前年度末残高に比べて 518,885,265 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 1,011,502,175 円で、前年度末残高に比べて 582,647,144 円増加している。

(ウ) 投資その他の資産は 878,231,157 円で、長期前払消費税が増加したため、前年度末残高に比べて 43,512,049 円増加している。

## イ 流動資産

(ア) 現金預金は 2,493,831,549 円で、前年度末残高に比べて 1,152,514,036 円減少している。

(イ) 未収金は 5,382,873,867 円で、前年度末残高に比べて 81,171,897 円減少している。

(ウ) 未収金貸倒引当金の当年度末残高は△24,067,679 円である。

(エ) 貯蔵品は 527,073,986 円で、専ら薬品と診療材料であり、前年度末残高に比べて 14,104,283 円減少している。

(オ) 前払金は 8,187,462,000 円で、がんセンターの新棟建設工事前払金等により、前年度末に比べて皆増している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

(ア) 企業債は 26,657,064,966 円で、前年度末残高に比べて 9,110,895,094 円増加している。

(イ) 引当金は 4,658,322,509 円で、前年度末残高に比べて 926,993,554 円増加している。

## イ 流動負債

(ア) 企業債は 3,112,104,906 円で、前年度末残高に比べて 551,885,256 円増加している。

(イ) リース債務は 0 円で、心臓超音波診断装置等支払いの減少により、前年度末残高 9,803,808 円に比べて皆減している。

(ウ) 未払金は 5,094,490,206 円で、多くが医業未払金であり、前年度末残高に比べて 402,192,976 円減少している。

(エ) 引当金は 1,589,639,401 円で、専ら賞与等引当金であり、前年度末残高に比べて 153,548,379

円減少している。

(オ) その他流動負債は 255,375,767 円で、前年度末残高に比べて 3,704,854 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は 26,690,379,561 円で、建設工事に係る一般会計負担金等により、前年度末残高に比べて 1,119,974,102 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は△22,824,195,132 円で、長期前受金の増加に伴い、前年度末残高に比べて△1,017,083,705 円増加している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和元年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	46,221,600,000	2,560,219,650	16,452,430,128	26,657,064,966	3,112,104,906

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 12,616,891,771 円で、固有資本金 4,878,706,397 円、繰入資本金 5,802,502,458 円及び組入資本金 1,935,682,916 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。

(イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 23,840,324,437 円で、当期純損失の計上により、前年度末残高に比べて 3,081,317,455 円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	31,406,418,500	30,570,435,757	835,982,743
人件費支出	△23,738,244,867	△22,958,862,867	△779,382,000
医療材料等の購入による支出	△12,437,268,636	△12,189,435,690	△247,832,946
委託費支出	△4,157,058,161	△3,725,505,125	△431,553,036
その他の事業支出	△16,471,120,992	△9,997,554,742	△6,473,566,250
一般会計からの繰入による収入	11,812,834,000	11,775,278,000	37,556,000
運営費補助金収入	58,584,800	51,294,110	7,290,690
その他の事業収入	5,854,494,821	5,015,537,635	838,957,186
小計	△7,671,360,535	△1,458,812,922	△6,212,547,613
利息及び配当金の受取額	20,383	13,808	6,575
利息の支払額	△235,201,002	△252,257,293	17,056,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	△7,906,541,154	△1,711,056,407	△6,195,484,747
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△4,449,582,102	△1,772,487,710	△2,677,094,392
貸付金の回収による収入	0	187,000	△187,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,449,582,102	△1,772,300,710	△2,677,281,392
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	12,223,000,000	3,980,000,000	8,243,000,000
企業債の償還による支出	△2,560,219,650	△3,008,023,009	447,803,359
一般会計からの繰入による収入	1,540,828,870	1,786,455,320	△245,626,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,203,609,220	2,758,432,311	8,445,176,909
資金増加(減少)額	△1,152,514,036	△724,924,806	△427,589,230
資金期首残高	3,646,345,585	4,371,270,391	△724,924,806
資金期末残高	2,493,831,549	3,646,345,585	△1,152,514,036

業務活動によるキャッシュ・フローは、△7,906,541,154円で、前年度に比べて6,195,484,747円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,449,582,102円で、前年度に比べて2,677,281,392円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,203,609,220円で、前年度に比べて8,445,176,909円増加している。

これらの結果、資金減少額は、1,152,514,036円となった。なお、資金期末残高2,493,831,549円は貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

## 診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
がんセンター	延数	92,994	94,163	△ 1,169	134,930	133,595	1,335
	一日平均	254	258	△ 4	555	548	7
救急医療センター	延数	27,765	28,105	△ 340	9,238	9,694	△ 456
	一日平均	76	77	△ 1	25	27	△ 2
精神科医療センター	延数	16,833	16,718	115	27,854	28,805	△ 951
	一日平均	46	46	0	110	113	△ 3
こども病院	延数	51,693	53,536	△ 1,843	85,336	87,953	△ 2,617
	一日平均	141	147	△ 6	356	360	△ 4
循環器病センター	延数	47,291	48,626	△ 1,335	79,724	82,392	△ 2,668
	一日平均	129	133	△ 4	328	338	△ 10
佐原病院	延数	43,281	45,776	△ 2,495	85,442	89,839	△ 4,397
	一日平均	118	125	△ 7	356	368	△ 12
計	延数	279,857	286,924	△ 7,067	422,524	432,278	△ 9,754
	一日平均	764	786	△ 22	1,730	1,754	△ 24

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

## 病床数(令和2年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	341 (341)	0	0	341 (341)
救急医療センター	100 (100)	0	0	100 (100)
精神科医療センター	0	0	50 (50)	50 (50)
こども病院	224 (204)	0	0	224 (204)
循環器病センター	220 (207)	0	0	220 (207)
佐原病院	237 (177)	4 (0)	0	241 (177)
計	1,122 (1,029)	4 (0)	50 (50)	1,176 (1,079)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分		令和元年度		平成30年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	20,246,063,658	44.53	20,557,401,920	46.07	△ 311,338,262	△ 1.51	
		外来収益	11,051,390,133	24.31	9,884,484,424	22.15	1,166,905,709	11.81	
		その他医業収益	320,962,519	0.71	313,768,552	0.70	7,193,967	2.29	
		計	31,618,416,310	69.55	30,755,654,896	68.92	862,761,414	2.81	
	医業外収益	受取利息及び配当金	20,383	0.00	13,808	0.00	6,575	47.62	
		国庫補助金	58,995,800	0.13	52,993,110	0.12	6,002,690	11.33	
		負担金交付金	11,813,503,574	25.99	11,775,278,000	26.39	38,225,574	0.32	
		患者外給食収益	17,624,560	0.04	18,323,229	0.04	△ 698,669	△ 3.81	
		研究受託収益	288,782,555	0.64	344,985,749	0.77	△ 56,203,194	△ 16.29	
		長期前受金戻入	1,101,950,096	2.42	1,162,979,377	2.61	△ 61,029,281	△ 5.25	
		その他医業外収益	196,132,713	0.43	159,479,081	0.36	36,653,632	22.98	
		計	13,477,009,681	29.65	13,514,052,354	30.28	△ 37,042,673	△ 0.27	
	特別利益	過年度損益修正益	23,775,736	0.05	6,341,177	0.01	17,434,559	274.94	
		その他特別利益	342,008,624	0.75	350,210,704	0.78	△ 8,202,080	△ 2.34	
		計	365,784,360	0.80	356,551,881	0.80	9,232,479	2.59	
	合計	45,461,210,351	100.00	44,626,259,131	100.00	834,951,220	1.87		
	費用	医業費用	給与費	24,717,749,720	50.92	23,764,028,954	51.08	953,720,766	4.01
			材料費	11,872,479,680	24.46	11,098,821,366	23.86	773,658,314	6.97
			経費	7,117,536,480	14.66	6,974,970,240	14.99	142,566,240	2.04
減価償却費			2,127,549,698	4.38	2,277,305,194	4.90	△ 149,755,496	△ 6.58	
資産減耗費			56,501,900	0.12	45,937,059	0.10	10,564,841	23.00	
研究研修費			156,464,992	0.32	151,688,220	0.33	4,776,772	3.15	
長期前払消費税勘定償却			130,350,871	0.27	111,050,950	0.24	19,299,921	17.38	
計			46,178,633,341	95.13	44,423,801,983	95.49	1,754,831,358	3.95	
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	224,339,865	0.46	245,576,000	0.53	△ 21,236,135	△ 8.65	
		繰延勘定償却	0	0.00	151,400	0.00	△ 151,400	△ 100.00	
		患者外給食材料費	14,630,885	0.03	14,924,851	0.03	△ 293,966	△ 1.97	
		受託研究費	191,555,180	0.39	204,417,981	0.44	△ 12,862,801	△ 6.29	
		雑損失	1,930,630,683	3.98	1,630,857,938	3.51	299,772,745	18.38	
		計	2,361,156,613	4.86	2,095,928,170	4.51	265,228,443	12.65	
特別損失		過年度損益修正損	2,737,852	0.01	1,123,500	0.00	1,614,352	143.69	
		計	2,737,852	0.01	1,123,500	0.00	1,614,352	143.69	
合計		48,542,527,806	100.00	46,520,853,653	100.00	2,021,674,153	4.35		
当年度純利益		△ 3,081,317,455	-	△ 1,894,594,522	-	△ 1,186,722,933	62.64		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				救急医療センター				精神科医療センター					
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度			
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
収益	医療収益																		
	入院収益	0	0.00	0	0.00	5,962,962,164	38.63	5,854,428,761	39.99	2,954,523,733	51.70	3,002,629,567	52.47	579,484,137	36.79	579,685,451	37.26		
	外来収益	0	0.00	0	0.00	5,792,141,450	37.52	5,051,905,485	34.51	164,086,365	2.87	173,697,892	3.04	367,324,032	23.32	370,550,410	23.82		
	その他医療収益	0	0.00	0	0.00	133,897,118	0.87	127,099,273	0.87	17,217,202	0.30	16,446,744	0.29	7,640,525	0.49	6,955,007	0.45		
	小計	0	0.00	0	0.00	11,889,000,732	77.02	11,033,433,519	75.37	3,135,827,300	54.87	3,192,774,203	55.79	954,448,694	60.60	957,190,868	61.53		
収益	医療外収益	受取利息及び配当金	20,383	0.00	13,808	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		国庫補助金	12,626,000	2.67	14,116,000	2.72	28,454,130	0.18	14,093,680	0.10	1,950,000	0.03	2,618,000	0.05	12,872,670	0.82	19,065,430	1.23	
		負担金交付金	457,217,574	96.62	491,424,000	94.86	2,907,228,000	18.83	2,892,665,000	19.76	2,406,388,000	42.10	2,344,229,000	40.96	566,875,000	35.99	539,235,000	34.66	
		患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	11,177,474	0.20	10,929,900	0.19	5,262,102	0.33	6,153,346	0.40	
		研究受託収益	0	0.00	0	0.00	260,312,234	1.69	319,848,399	2.18	4,346,609	0.08	4,202,363	0.07	1,156,654	0.07	1,701,338	0.11	
		長期前受金戻入	2,892,225	0.61	3,861,786	0.75	291,286,061	1.89	314,926,843	2.15	144,560,121	2.53	159,035,283	2.78	25,182,764	1.60	25,166,986	1.62	
		その他医療外収益	471,583	0.10	8,641,366	1.67	58,687,446	0.38	63,766,657	0.44	10,874,856	0.19	9,224,799	0.16	9,301,224	0.59	6,812,139	0.44	
		小計	473,227,765	100.00	518,056,960	100.00	3,545,967,871	22.97	3,605,300,579	24.63	2,579,297,060	45.13	2,530,239,345	44.21	620,650,414	39.40	598,134,239	38.45	
特別利益	特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	1,471,999	0.01	336,333	0.00	162,746	0.00	0	0.00	370	0.00	300,383	0.02	
		その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		小計	0	0.00	0	0.00	1,471,999	0.01	336,333	0.00	162,746	0.00	0	0.00	370	0.00	300,383	0.02	
合計	473,227,765	100.00	518,056,960	100.00	15,436,440,602	100.00	14,639,070,431	100.00	5,715,287,106	100.00	5,723,013,548	100.00	1,575,099,478	100.00	1,555,625,490	100.00			
費用	医療費用	給与費	1,243,785,425	82.05	1,083,112,908	74.82	6,753,334,297	42.89	6,520,653,516	44.39	3,137,455,845	58.41	3,105,920,901	57.62	1,075,514,489	68.19	1,000,446,804	66.35	
		材料費	0	0.00	0	0.00	5,156,384,768	32.75	4,596,500,094	31.29	1,024,518,496	19.07	1,070,118,158	19.85	215,313,744	13.65	215,534,583	14.29	
		経費	184,646,885	12.18	291,390,028	20.13	2,238,944,280	14.22	2,040,146,316	13.89	701,217,141	13.05	716,336,127	13.29	190,873,194	12.10	198,043,516	13.13	
		減価償却費	5,940,816	0.39	7,809,060	0.54	622,143,920	3.95	670,429,209	4.56	262,405,398	4.89	285,575,593	5.30	46,161,545	2.93	47,489,905	3.15	
		資産減耗費	0	0.00	0	0.00	11,597,581	0.07	11,269,138	0.08	11,651,700	0.22	6,578,134	0.12	1,458,933	0.09	423,895	0.03	
		研究研修費	24,627,217	1.62	28,370,691	1.96	54,817,094	0.35	51,350,842	0.35	13,170,255	0.25	14,200,044	0.26	3,450,668	0.22	3,087,908	0.20	
		長期前払消費税勘定償却	26,179,320	1.73	5,041,468	0.35	33,390,617	0.21	34,673,961	0.24	12,562,336	0.23	12,110,987	0.22	1,467,889	0.09	1,623,677	0.11	
		小計	1,485,179,663	97.98	1,415,724,155	97.79	14,870,612,557	94.45	13,925,023,076	94.80	5,162,981,171	96.12	5,210,839,944	96.66	1,534,240,462	97.28	1,466,650,288	97.27	
	医療外費用	医療外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	12,803,462	0.84	2,689,655	0.19	11,235,625	0.07	14,241,178	0.10	4,670,197	0.09	5,405,789	0.10	51,957	0.00	161,311	0.01
			繰延勘定償却	0	0.00	3,120	0.00	0	0.00	56,330	0.00	0	0.00	13,530	0.00	0	0.00	3,470	0.00
			患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	9,507,550	0.18	9,237,510	0.17	4,092,785	0.26	4,666,951	0.31
			受託研究費	0	0.00	0	0.00	177,561,102	1.13	191,736,229	1.31	2,225,936	0.04	2,511,529	0.05	38,520	0.00	78,601	0.01
			雑損失	17,885,556	1.18	29,237,425	2.02	681,753,658	4.33	557,703,682	3.80	192,128,810	3.58	162,732,284	3.02	38,756,188	2.46	35,712,934	2.37
小計	30,689,018	2.02	31,930,200	2.21	870,550,385	5.53	763,737,419	5.20	208,532,493	3.88	179,900,642	3.34	42,939,450	2.72	40,623,267	2.69			
特別損失	特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	2,737,852	0.02	633,043	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	490,457	0.03	
		小計	0	0.00	0	0.00	2,737,852	0.02	633,043	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	490,457	0.03	
合計	1,515,868,681	100.00	1,447,654,355	100.00	15,743,900,794	100.00	14,689,393,538	100.00	5,371,513,664	100.00	5,390,740,586	100.00	1,577,179,912	100.00	1,507,764,012	100.00			
当年度純利益		△ 1,042,640,916	-	△ 929,597,395	-	△ 307,460,192	-	△ 50,323,107	-	343,773,442	-	332,272,962	-	△ 2,080,434	-	47,861,478	-		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		こども病院				循環器病センター				佐原病院					
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度			
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	4,615,756,100	42.19	4,868,455,444	45.53	4,256,817,109	55.74	4,329,568,424	56.13	1,876,520,415	50.95	1,922,634,273	50.82	
	外来収益	2,872,440,817	26.25	2,366,909,298	22.13	938,191,601	12.28	945,231,600	12.25	917,205,868	24.90	976,189,739	25.80		
	その他医業収益	32,254,434	0.29	26,034,936	0.24	55,225,404	0.72	59,250,867	0.77	74,727,836	2.03	77,981,725	2.06		
	小計	7,520,451,351	68.73	7,261,399,678	67.90	5,250,234,114	68.75	5,334,050,891	69.15	2,868,454,119	77.89	2,976,805,737	78.69		
	医業外収益	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		国庫補助金	793,000	0.01	745,000	0.01	691,000	0.01	1,001,000	0.01	1,609,000	0.04	1,354,000	0.04	
		負担金交付金	3,138,377,000	28.68	3,139,021,000	29.35	1,702,591,000	22.29	1,698,466,000	22.02	634,827,000	17.24	670,238,000	17.72	
		患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,184,984	0.03	1,239,983	0.03	
		研究受託収益	17,162,838	0.16	13,864,856	0.13	5,774,220	0.08	5,278,793	0.07	30,000	0.00	90,000	0.00	
		長期前受金戻入	241,797,356	2.21	251,423,748	2.35	289,590,832	3.79	289,848,351	3.76	106,640,737	2.90	118,716,380	3.14	
		その他医業外収益	22,761,524	0.21	23,326,277	0.22	45,268,452	0.59	34,847,401	0.45	48,767,628	1.32	12,860,442	0.34	
		小計	3,420,891,718	31.27	3,428,380,881	32.06	2,043,915,504	26.76	2,029,441,545	26.31	793,059,349	21.53	804,498,805	21.27	
	特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	4,037,203	0.04	797,461	0.01	0	0.00	21,343,160	0.58	1,667,258	0.04	
		その他特別利益	0	0.00	0	0.00	342,008,624	4.48	350,210,704	4.54	0	0.00	0	0.00	
		小計	0	0.00	4,037,203	0.04	342,806,085	4.49	350,210,704	4.54	21,343,160	0.58	1,667,258	0.04	
	合計	10,941,343,069	100.00	10,693,817,762	100.00	7,636,955,703	100.00	7,713,703,140	100.00	3,682,856,628	100.00	3,782,971,800	100.00		
	費用	医業費用	給与費	5,220,596,672	48.92	5,053,633,592	50.35	4,336,958,561	50.16	4,139,197,441	48.69	2,950,104,431	58.82	2,861,063,792	57.83
			材料費	2,988,798,432	28.01	2,571,251,423	25.62	1,932,543,681	22.35	2,042,489,846	24.03	554,920,559	11.06	602,927,262	12.19
			経費	1,446,088,485	13.55	1,425,534,759	14.20	1,300,484,526	15.04	1,258,724,528	14.81	1,055,281,969	21.04	1,044,794,966	21.12
減価償却費			461,924,801	4.33	481,917,430	4.80	522,046,767	6.04	564,823,918	6.64	206,926,451	4.13	219,260,079	4.43	
資産減耗費			10,689,074	0.10	10,091,720	0.10	18,128,179	0.21	4,900,882	0.06	2,976,433	0.06	12,673,290	0.26	
研究研修費			31,721,808	0.30	29,845,156	0.30	21,389,326	0.25	19,327,322	0.23	7,288,624	0.15	5,506,257	0.11	
長期前払消費税勘定償却			25,712,441	0.24	27,326,263	0.27	20,238,865	0.23	21,085,966	0.25	10,799,403	0.22	9,188,628	0.19	
小計			10,185,531,713	95.44	9,599,600,343	95.64	8,151,789,905	94.28	8,050,549,903	94.70	4,788,297,870	95.47	4,755,414,274	96.13	
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	16,176,905	0.15	22,455,687	0.22	143,742,415	1.66	159,957,410	1.88	35,659,304	0.71	40,664,970	0.82	
		繰延勘定償却	0	0.00	28,800	0.00	0	0.00	28,340	0.00	0	0.00	17,810	0.00	
		患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,030,550	0.02	1,020,390	0.02	
		受託研究費	10,589,092	0.10	8,407,719	0.08	1,140,530	0.01	1,683,903	0.02	0	0.00	0	0.00	
		雑損失	459,832,055	4.31	406,468,944	4.05	349,882,668	4.05	289,049,204	3.40	190,391,748	3.80	149,953,465	3.03	
小計		486,598,052	4.56	437,361,150	4.36	494,765,613	5.72	450,718,857	5.30	227,081,602	4.53	191,656,635	3.87		
特別損失		過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		小計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
合計		10,672,129,765	100.00	10,036,961,493	100.00	8,646,555,518	100.00	8,501,268,760	100.00	5,015,379,472	100.00	4,947,070,909	100.00		
当年度純利益		269,213,304	-	656,856,269	-	△ 1,009,599,815	-	△ 787,565,620	-	△ 1,332,522,844	-	△ 1,164,099,109	-		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分			令和元年度		平成30年度		増減	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)
資産	固定資産	有形固定資産						
		土地	4,291,887,276	8.77	4,291,887,276	10.25	0	0.00
		建物	17,316,988,038	35.41	17,992,959,100	42.97	△ 675,971,062	△ 3.76
		構築物	117,421,859	0.24	125,031,858	0.30	△ 7,609,999	△ 6.09
		器械備品	4,979,255,744	10.18	5,048,676,407	12.06	△ 69,420,663	△ 1.38
		車両	13,350,318	0.03	4,522,862	0.01	8,827,456	195.17
		リース資産	0	0.00	9,077,600	0.02	△ 9,077,600	皆減
		放射線同位元素	0	0.00	2,836,550	0.01	△ 2,836,550	皆減
		建設仮勘定	3,701,150,640	7.57	3,463,947,487	8.27	237,203,153	6.85
		その他有形固定資産	33,808,720	0.07	33,808,720	0.08	0	0.00
	小計	30,453,862,595	62.26	30,972,747,860	73.98	△ 518,885,265	△ 1.68	
	無形固定資産							
	電話加入権	3,105,210	0.01	3,105,210	0.01	0	0.00	
	その他無形固定資産	1,008,396,965	2.06	425,749,821	1.02	582,647,144	136.85	
	小計	1,011,502,175	2.07	428,855,031	1.02	582,647,144	135.86	
	投資その他の資産	878,231,157	1.80	834,719,108	1.99	43,512,049	5.21	
	計	32,343,595,927	66.13	32,236,321,999	76.99	107,273,928	0.33	
	流動資産							
	現金預金	2,493,831,549	5.10	3,646,345,585	8.71	△ 1,152,514,036	△ 31.61	
未収金	5,382,873,867	11.01	5,464,045,764	13.05	△ 81,171,897	△ 1.49		
未収金貸倒引当金	△ 24,067,679	△ 0.05	△ 19,211,346	△ 0.05	△ 4,856,333	25.28		
貯蔵品	527,073,986	1.08	541,178,269	1.29	△ 14,104,283	△ 2.61		
前払費用	7,450	0.00	0	0.00	7,450	皆増		
前払金	8,187,462,000	16.74	0	0.00	8,187,462,000	皆増		
計	16,567,181,173	33.87	9,632,358,272	23.01	6,934,822,901	72.00		
繰延勘定	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
資産合計	48,910,777,100	100.00	41,868,680,271	100.00	7,042,096,829	16.82		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



## 貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		令和元年度		平成30年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
負債	固定負債	企業債	26,657,064,966	54.50	17,546,169,872	41.91	9,110,895,094	51.93	
		引当金	4,658,322,509	9.52	3,731,328,955	8.91	926,993,554	24.84	
		計	31,315,387,475	64.03	21,277,498,827	50.82	10,037,888,648	47.18	
	流動負債	企業債	3,112,104,906	6.36	2,560,219,650	6.11	551,885,256	21.56	
		リース債務	0	0.00	9,803,808	0.02	△ 9,803,808	皆減	
		未払金	5,094,490,206	10.42	5,496,683,182	13.13	△ 402,192,976	△ 7.32	
		引当金	1,589,639,401	3.25	1,743,187,780	4.16	△ 153,548,379	△ 8.81	
		その他流動負債	255,375,767	0.52	259,080,621	0.62	△ 3,704,854	△ 1.43	
		計	10,051,610,280	20.55	10,068,975,041	24.05	△ 17,364,761	△ 0.17	
	繰延収益	長期前受金	26,690,379,561	54.57	25,570,405,459	61.07	1,119,974,102	4.38	
		長期前受金収益化累計額	△ 22,824,195,132	△ 46.66	△ 21,807,111,427	△ 52.08	△ 1,017,083,705	4.66	
		計	3,866,184,429	7.90	3,763,294,032	8.99	102,890,397	2.73	
	合	計	45,233,182,184	92.48	35,109,767,900	83.86	10,123,414,284	28.83	
	資本	資本金		12,616,891,771	25.80	12,616,891,771	30.13	0	0.00
		剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.02	10,109,062	0.02	0
寄附金				30,264,729	0.06	30,264,729	0.07	0	0.00
補助金				126,328,497	0.26	126,328,497	0.30	0	0.00
他会計負担金				14,734,325,294	30.12	14,734,325,294	35.19	0	0.00
小計				14,901,027,582	30.47	14,901,027,582	35.59	0	0.00
利益剰余金		当年度未処理欠損金	△ 23,840,324,437	△ 48.74	△ 20,759,006,982	△ 49.58	△ 3,081,317,455	14.84	
		小計	△ 23,840,324,437	△ 48.74	△ 20,759,006,982	△ 49.58	△ 3,081,317,455	14.84	
		計	△ 8,939,296,855	△ 18.28	△ 5,857,979,400	△ 13.99	△ 3,081,317,455	52.60	
合		計	3,677,594,916	7.52	6,758,912,371	16.14	△ 3,081,317,455	△ 45.59	
負債・資本合計		48,910,777,100	100.00	41,868,680,271	100.00	7,042,096,829	16.82		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	算式
医業収支比率	68.5	69.2	医業収益／医業費用×100
総収支比率	93.7	95.9	総収益／総費用×100
流動比率	164.8	95.7	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	15.4	25.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	83.2	101.4	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	70.1	70.9	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益